

2022（令和4）年度  
自己点検・評価報告書

2023（令和5）年5月



日本福祉大学  
NIHON FUKUSHI UNIVERSITY

## 内部質保証推進に係る自己点検・評価結果

本学の内部質保証推進は、学部・研究科をはじめとした各組織・機関ごとに年度当初に立てた事業計画に基づく活動内容およびその成果について、内部質保証推進組織である「教育・研究評価専門委員会」が中間段階の進捗状況及び最終結果について評価を行い、必要に応じて改善すべき点についてフィードバックを行い次年度の事業計画に反映することで、教育・研究活動等の質向上に繋げるというPDC Aサイクルにより取り組んでいる。

本資料は、2022年度に学部・研究科をはじめとした各組織・機関が、年度当初に立てた事業計画にもとづき活動した結果及び成果について自己・点検評価を行い、達成状況及び次年度に向けた課題について最終結果としてまとめ、「教育・研究評価専門委員会」の評価及びフィードバックを受けた内容を「自己点検・評価報告書」としてまとめたものである。

# 目次

## 第1章 大学

### I. 各学部等

1.社会福祉学部	pp.1-7
2.教育・心理学部	pp.8-12
3.スポーツ科学部	pp.13-17
4.全学教育センター	pp.18-21
5.福祉経営学部(通信教育)	pp.22-25
6.健康科学部	pp.26-29
7.経済学部	pp.30-35
8.国際福祉開発学部	pp.36-41
9.看護学部	pp.42-45

### II. 各学部へのフィードバック

pp.46-47

## 第2章 研究科(大学院)

### I. 各研究科

1.福祉社会開発研究科	pp.48-50
2.社会福祉学研究科	pp.51-53
3.医療・福祉マネジメント研究科	pp.54-56
4.国際社会開発研究科	pp.57-60
5.看護学研究科	pp.61-64
6.スポーツ科学研究科	pp.65-69

## 第3章 専門部・全学機構

1.教務部	pp.70-73
2.学生部	pp.74-82
3.入試部	pp.83-86
4.就職部	pp.87-90
5.総合研究機構	pp.91-99
6.地域連携推進機構	pp.100-105
7.減災連携・支援機構	pp.106-114

## 第4章 専門委員会

- 1.教育・研究評価専門委員会 ..... pp.115-117
- 2.アドミッション委員会 ..... pp.118-122

## 第5章 附属・付置機関

- 1.附属図書館 ..... pp.123-126
- 2.スポーツ科学センター ..... pp.127-129
- 3.日本語教育センター ..... pp.130-135
- 4.教育実践研究センター ..... pp.136-141

## 第1章 大学

### I. 各学部

#### 1. 社会福祉学部

事業名	次期学部改革グランドデザイン前半期（2023年度まで）の実現に向けた短年度計画の遂行
事業概要	2017改革の分析・評価、および学部教員懇談会から導き出された次期学部改革グランドデザイン前半期（2023年度まで）の実現に向けて策定した2022年短年度計画を確実に遂行する。
到達目標	2017年改革分析・評価、学部教員懇談会によって策定した次期学部改革グランドデザイン前半期を遂行する上で重要な下記2点に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"><li>・各専修の学修モデルの見直し</li><li>・「学びの流れ」と「履修モデル」を見直し、各専修のキャリア支援の充実すべき事項を確定する</li></ul>
達成状況	昨年度3月の教授会に提案することができたグランドデザイン前半期（2023年度まで）・後半期（2024年度～2027年度）の実現に向けて、経済学部や健康科学部や教育・心理学部との打ち合わせ及び大学改革委員会に設けられたワーキングで議論を進めた。特に経済学部と行政専修との横断を視野に入れた講義乗り入れ等が次年度より実現できるよう具体化した。
残課題とその要因・改善方策	上記の議論結果を踏まえ、各専修の学修モデルの見直し、及び学びの流れについて検討を進める予定であったが、そこまでには至っていない。

事業名	高度な専門性を有する社会福祉専門職養成教育の充実
事業概要	関係法令の遵守を徹底した、各種資格の養成教育（社会福祉士、精神保健福祉士、保育士、スクールソーシャルワーカー、高校福祉科教諭）に取り組み、養成カリキュラムを着実に遂行する。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2022 年度からのソーシャルワーク実習（新カリ）の準備（実習先開拓、教材の作成）を完了し、2023 年 3 月に始まる 60 時間実習を着実に実施する。</li> <li>・ 養成課程ごとに委員会を開催し、進行管理を行う。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉士・精神保健福祉士のカリキュラム改正による実習時間の増加と実習内容の変更・充実に伴い、実習プログラムを作成することができた。</li> <li>・ 新カリキュラムの実習に向けた新しいシラバスによる授業「実習入門」を実施することができた。</li> <li>・ 新カリキュラムの実習に向けた「実習指導 I」の新しいシラバスや演習内容が確定し、8 月に担当予定教員・実習巡回教員への説明会を行った。</li> <li>・ 8 月には実習受け入れ施設の方々対象とした新カリキュラムにおける実習プログラム案についての勉強会を zoom で開催した。</li> <li>・ 今年度も各種実習がコロナ禍による延期や代替実習になったケースに対応した。</li> <li>・ 計画通りに委員会を開催し、法令遵守に取り組むことができた。</li> <li>・ SW 実習新カリキュラムの 60 時間実習を混乱なく実施することができた。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記の議論結果を踏まえ、各専修の学修モデルの見直し、及び学びの流れについて検討を進める予定であったが、そこまでには至っていない。</li> <li>・ 新カリキュラムにおける 180 時間実習を混乱なく実施することができるよう、引き続き準備に努める。</li> </ul>

事業名	多様なニーズを抱える学生への支援の強化
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 障害学生への支援の充実を図る。</li> <li>2) メンタルヘルスに課題を抱える学生の支援・フォロー体制を整える。</li> <li>3) 経済的な事情により課題を抱える学生への相談支援に取り組む。</li> <li>4) 留学生への支援の充実を図る。</li> </ol>
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図式化した2つのフロー(学生向け相談窓口フロー、相談対応フロー)を実施する。</li> <li>・相談対応フローの学部内に3つのチーム(学修支援チーム・生活支援チーム・健康支援チーム)を立ち上げ、相談対応を実施する。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部内で図式化した2つのフロー(学生向け相談窓口フロー、相談対応フロー)に従い、学生のケースを支援することができた。</li> <li>・相談対応フローの学部内に3つのチーム(学修支援チーム・生活支援チーム・健康支援チーム)を立ち上げ、相談対応を開始している。学生の実情に合わせてチーム支援を行ったケースがあった。</li> <li>・学生課・学生支援センターと連携して学修や生活や就職に向けたニーズを具体的に把握し、支援することができたケースがあった。</li> <li>・学生課・学生支援センターとの支援の共同をより一層深められるように、連携を図る。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<p>対応事案を取りまとめ、今後の学生支援強化に向けた検討を行うことはできていない。今年度の総括を行い、対応の強化を図ることが課題として残った。</p>

事業名	卒業時の質保障
事業概要	4年間を通じた学生の主体的な学びの支援をする。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図式化した2つのフロー(学生向け相談窓口フロー、相談対応フロー)を実施する。</li> <li>・相談対応フローの学部内に3つのチーム(学修支援チーム・生活支援チーム・健康支援チーム)を立ち上げ、相談対応を実施する。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学修到達度レポートの実施に向けて、統合学生カルテの入力を学生に働きかけた。</li> <li>・統合学生カルテの入力率は29.6%であった。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	統合学生カルテの入力率が低いため、引き続き入力率向上に努める。



事業名	キャリア支援の充実
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 4年間を通じた公務員をめざす学生への支援プログラムを構築する。</li> <li>2) 国家資格（社会福祉士・精神保健福祉士）をめざす学生への支援を強化する。</li> <li>3) 国家資格を取得しない学生の学びのプログラムの充実を図る。</li> </ol>
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア開発課と連携し、行政専修と中心とした公務員養成プログラムの策定および自主学習グループ作りと学習支援に取り組む。</li> <li>・国家資格取得を目指して、講義「社会福祉特別講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を開講する。</li> <li>・年間を通じて学習意欲の向上・維持、キャリア支援のための企画を実施する。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度よりキャリア開発課と連携し、行政専修と中心とした公務員養成プログラムの策定および自主学習グループ作りと学習支援を開始した。</li> <li>・国家資格取得を目指して、講義「社会福祉特別講座Ⅱ・Ⅲ・Ⅰ」を開講した。</li> <li>・国家試験対策委員会がニュースレターを定期的に発行した。</li> <li>・学習意欲の向上・維持、キャリア支援のための専修企画が実施された。</li> <li>・行政専修 81 名（71 名）の公務員合格者数 19 名（14 名）及び合格率 23.5%（19.7%）、また学部全体 419 名（376 名）の公務員合格者数 35 名（35 名）及び合格率は 8.4%（9.3%）であった。</li> <li>・社会福祉士合格者数 171 名、及び合格率 59.2%（47.8%）であった。</li> <li>・精神保健福祉士合格者数 23 名、及び合格率 85.2%（86.2%）であった。</li> </ul> <p>※（ ）は 2021 年度実績</p>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政専修の公務員合格者数及び合格率、また学部全体の公務員合格者数及び合格率の更なる向上。</li> <li>・社会福祉士合格者数、及び合格率の更なる向上。</li> <li>・精神保健福祉士合格者数、及び合格率の向上。</li> </ul>

事業名	学生募集の強化
事業概要	専修単位の入学定員を確保する。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンキャンパス、ホームページ、キャンパス・ガイド等を通じて、学部・専修の特長をアピールする。</li> <li>・広報委員会を中心に、広報活動の刷新。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5月オンライン、6月対面、7月対面で、美浜キャンパスでのオープンキャンパスを開催することができた。</li> <li>・5月、6月、8月には東海キャンパスのオープンキャンパスに出展し、相談に応じた。</li> <li>・8月には名古屋キャンパスにて健康科学部と合同でミニオープンキャンパスを開催した。</li> <li>・10月には東海キャンパスで全学部合同オープンキャンパスを開催し、本学部にも多くの来場者を得ることができた。</li> <li>・特に7月のオープンキャンパスでは学部一丸となり、映像・ポスター等を作成し、11号館3階に展示し、高校生や保護者の多くが足を運んでくれた。学び体験等、工夫ができた。</li> <li>・スカラシップ学生を中心に高校生・保護者へ働きかけ、社会福祉学部の魅力を伝えることができた。</li> <li>・キャンパスガイドだけではなく学部独自のリーフレット等を作成することができた。</li> <li>・昨年度後期に立ち上げた広報委員会により、学部のホームページの改革を行った。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校訪問のあり方、方法について引き続き議論したが、コロナ禍でもあり、他学部との調整を図ることも難しく、教員による高校訪問は実現できなかった。</li> <li>・次年度のオープンキャンパスについては、大学全体の方針が出されていないため、学部オープンキャンパスのあり方を議論することができなかった。</li> </ul>

事業名	地域と連携した教育・研究・社会貢献の推進
事業概要	社会福祉学部の特徴を發揮した地域貢献活動を進める。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域連携科目について担当教員およびフィールドの関係者から聞き取りを行い、学部における地域を通じた教育実践についての具体的な資料を作成する。</li> <li>・ 知多半島内のフィールド（場合によれば愛知県内）の関係者との連携会議を開催し、教育・研究・社会貢献活動を推進するための協働体制を構築する。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コロナ禍ではあるが、フィールドワークを必要としている正課科目では、感染対策を徹底しながらフィールドワークを継続することができた。</li> <li>・ コロナ禍での地域活動について地域の 0 現場の方々から意見を伺った。</li> <li>・ 「在学ギャップイヤー」として滋賀県大津市にある「子どもソーシャルワークセンター」の活動を支援し、計画通りに実施することができた。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域課題を把握し、本学部や教員が具体的に振り返り、地域連携教育について作成された資料を保持する。</li> <li>・ 教員や学生の 1 年間の社会貢献活動を整理し記録する。</li> <li>・ 教員が地域と連携して行った研究について整理し記録する。</li> <li>・ 上述の資料・記録をもとに、次年度に向けて地域連携についての到達点と課題を明確にする。</li> <li>・ 上記 4 点について今年度は実行できなかった。今年度の教員からの教育・研究報告が次年度 4 月にあがった段階で、次年度の早い時期に整理し検討することとする。</li> </ul>

## 2. 教育・心理学部

事業名	教育課程及び教育方法の改革
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 「大学で学ぶこと」の意義と意味が理解できるよう授業改革を進める。</li> <li>② 現代社会が要請する課題を意識化するために、関連するSDGsのテーマを授業で扱う。</li> <li>③ 「学校福祉マイスター（仮称）」課程を設置する。</li> <li>④ 学部改革にそってゼミ教育の在り方を検討する。</li> </ul>
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①-1 総合演習Ⅰ：全体討論の時間を3回程度設ける。</li> <li>①-2 総合演習Ⅱ：ゼミでの研究成果にかかわる全体発表会または共通テーマによる全体討論会を設ける。</li> <li>①-3 授業外でのユニット企画を開催する（心理学科）。</li> <li>② 学部教育に関連するSDGsのテーマ（平等・公正・保育・福祉・教育・学習・人間・発達・権利・平和）を授業で扱う。</li> <li>③ 教育・保育・福祉・心理職が連携して働く力量の形成を目的に「学校福祉マイスター（仮称）」課程を設置する（2023年度入学生より）。</li> <li>④ 学部・学科の共通教養をもとに、学生一人一人が自分の専門性を自覚できるようなゼミの在り方を研究する。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 総合演習Ⅰで全体討論2回、授業外でのユニット企画（6企画）を開催した。</li> <li>② 2年ゼミを中心にSDGsに関わるテーマを扱った。</li> <li>③ WGを設置して検討中である。2023年度入学生からの実施は見送った。</li> <li>④ 2023年度より学校教育専修の社会科学系ゼミにおいて4ゼミ共通で運営する体制を実験的・先導的に実施することとした。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>③ 学校教育学科設置に伴い教育課程の大きな変更が困難になったことに加え、保育・学校・心理に共通する共通教育課程の編成は容易ではないため、基本構想から再構築する。</li> </ul>

事業名	地域連携ポリシーにもとづく共同研究の組織化と推進
事業概要	教育実践研究センターと連携しながら、教育・保育・福祉・心理にかかわる学術的な研究成果を報告する。
到達目標	教育・保育・福祉・心理にかかわる学術的な研究成果を教育実践研究センターのオープンカレッジや部会の企画を通して報告する。
達成状況	教育実践研究センターの教科担任制テーマにした研究会（オンライン開催）に協力するとともに、「多様性を保障するインクルーシブ保育を考える」をテーマにした講演とシンポジウム（3回）を開催した。また、COCdayにおいて地域文化活動の携わっている人を招いて研究交流を行った。
残課題とその要因・改善方策	

事業名	入学試験及び学生募集対策
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>① オープンキャンパスの内容と方法を再検討する。</li> <li>② 志願者・受験者・入学者の傾向を分析し、入学試験の方法を再検討する。</li> </ul>
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>① OC や大学案内がどれくらい入学と結びついているかを明らかにする。</li> <li>② 継続して、志願者・受験者・入学者の数的な関連や傾向の経年変化、入試カテゴリー・成績・就職の相関関係を分析する。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 2021 年度末アンケートより、入学の決め手となった情報源として「大学案内」と回答する割合が高かった。引き続き OC の企画内容の充実を図る。</li> <li>② 7月にFD企画を開催し、各学科の学生募集活動の状況や志願者・入学者数等を共有し、ディスカッションを行った。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	

事業名	高大接続教育事業の推進
事業概要	半田東高校教育コース、武豊高校子ども発達コースの教育課程編成や教育活動へ協力する。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員・学生を出張講義等に派遣する。</li> <li>・ 半田東高校における「課題研究レポート」(卒業研究相当)の作成の指導、武豊高校における高校生の保育実習に教員と学生をを派遣する。</li> <li>・ 付属高校を念頭に、大学生と高校生の交流企画を実施する(ゼミや発表会への参加、共同ゼミ等)</li> </ul>
達成状況	当初計画通り実施した。
残課題とその要因・改善方策	高大接続入試の対象を、保育・幼児教育専修や心理学科にも拡張することの可否・是非について検討する。

事業名	高大接続教育事業の推進
事業概要	半田東高校教育コース、武豊高校子ども発達コースの教育課程編成や教育活動へ協力する。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員・学生を出張講義等に派遣する。</li> <li>・ 半田東高校における「課題研究レポート」(卒業研究相当)の作成の指導、武豊高校における高校生の保育実習に教員と学生をを派遣する。</li> <li>・ 付属高校を念頭に、大学生と高校生の交流企画を実施する(ゼミや発表会への参加、共同ゼミ等)</li> </ul>
達成状況	当初計画通り実施した。
残課題とその要因・改善方策	高大接続入試の対象を、保育・幼児教育専修や心理学科にも拡張することの可否・是非について検討する。



### 3. スポーツ科学部（\*は2021年度残課題）

事業名	教育及び卒業時学生の質保証
事業概要	旧カリキュラムと同時に新カリキュラムを着実に実施する。 With コロナ時代においてもハイブリッド型授業、感染対策を施した講義、実技、実習系授業を追求し、DP を確実に身につけさせると同時に、FD・SD を実施し、学部レベル、個人レベルで授業の質を向上させる。
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新カリキュラムを着実にスタートさせる</li> <li>2. できる限り対面授業を追求する</li> <li>3. PDCA サイクルを回し授業改善を図る</li> <li>4. 障害学生支援*</li> <li>5. 単位過少学生のフォロー</li> </ol>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度実施すべき具体的事業 15 のうち、14 の事業を実施できた（達成率 93%）。</li> <li>・新カリキュラムを無難にスタートさせることができたと言える。</li> <li>・単位過少、欠席過多学生の支援を丁寧を実施した。</li> <li>・学生の自己評価等により PDCA サイクルを回している。</li> <li>・障害学生支援もほぼ実施できたが十分でない点が見られた。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度においてもカリキュラムアセスメントのための資料と評価を実施する必要がある。</li> <li>・コースの特色ある事業の準備については引き続き、各コースで準備が必要がある。障害学生支援について一般学生にその必要性を十分に理解させる必要がある。</li> </ul>

事業名	学生のキャリア形成及び就職支援
事業概要	丁寧なキャリア支援とスポーツ領域でのインターンシップや就職支援
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学生の就職率 100%を目指す</li> <li>2. 学部 DP に適合するスポーツ分野企業等と学生の接触を促し、就職につなげる*</li> <li>3. ゼミと連携した教職を含むキャリア支援（インターンシップを含む）の実施</li> <li>4. 大学院進学への情報提供と支援</li> </ol>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度実施すべき具体的事業 11 のうち、の 10 の事業を実施できた（達成率 91%）。</li> <li>・キャリア担当教員、専門演習担当教員等が学生の就職支援を行い、就職希望者の内定率 85%（23 年 1 月末時点、対前年比▲1.3%）を達成できた。教職についても担当教員による丁寧な支援を実施した。</li> <li>・スポーツ関連企業が学内説明会に参加するよう呼びかけを行った。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア関連イベントを学部独自のものも含め行ったが、学生の参加率は十分には上がらなかった。ゼミを通じた連絡や年間通してのイベントカレンダーなどわかりやすい説明を丁寧に実施する必要があると思われる。</li> </ul>

事業名	安定的な学生確保と学部のブランド力の向上
事業概要	アドバンス委員会を引き続き機能させるなどして安定的な学募を目指すとともに、HP等各種SNSを効率的に利用して学部の特徴や魅力を内外に伝え、学部のブランド力を向上させる。
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. アドバンス委員会を中心とした学募活動を実施</li> <li>2. HP・SNSの更新の頻度たかめる*</li> <li>3. 在学生と連携し学募活動の実施</li> <li>4. 入試コンサルタンテーションを受けて学募活動を検討する</li> <li>5. 強化指定部・強化支援部との連携を図る*</li> <li>6. 付属高校との連携を強化する*</li> </ol>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度実施すべき具体的17事業のうち、13事業を実施できた（達成率76%）。</li> <li>・学部独自のアドバンス委員会を中心に、教員による高校訪問、保健体育教員対象説明会を実施した。また1年生を対象としたアンケート調査を実施し、今後の額簿につなげる資料を得た。</li> <li>・SNSによる情報提供頻度を上げた。</li> <li>・入試コンサルタンテーションの情報を学部で受け止め、学募活動に結びつけること、強化指定部との連携はできなかった。</li> <li>・付属高校との連携は実施できたが、改善の余地はあると思われる。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学募コンサルタンテーションの情報を生かすようFDなどを実施する必要がある。</li> <li>・強化指定部との連携を具体的に進める必要がある。</li> </ul>

事業名	パラスポーツ研究所設置と研究の推進
事業概要	研究所設置、大学院・学部・研究所が連携して研究を推進する
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 研究所を設置し、研究を受託(外部資金を獲得)する</li> <li>2. 研究所事業の確実な実施</li> <li>3. 研究サロンの継続実施</li> </ol>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度実施すべき具体的5事業のうち、4事業を実施できた(達成率80%)。</li> <li>・パラスポーツ研究所を立ち上げ、開設記念事業、半田市からの受託事業などを実施できた。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パラリンピックサポートセンターとの共同研究、シンポジウム等 は実施できなかった。年度の早い段階で予定が立てられなかった ことが要因だと考えられる。</li> </ul>

事業名	地域連携
事業概要	美浜町、知多地区、愛知県、国等地域との連携を強化し関連事業を行い、学部として社会貢献をしていく
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 授業、研究、部活動等を通じて地域と連携する</li> <li>2. 陸上競技場完成後を見通した美浜町との連携の在り方を検討する（受け皿についても）*</li> <li>3. 各教員の強みを生かした社会貢献</li> <li>4. 障害者スポーツボランティア学生を派遣する*</li> </ol>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度実施すべき具体的6事業のうち、3事業を実施できた（達成率50%）。</li> <li>・国、地方自治体やスポーツ競技団体等と連携し、委員活動や事業協力、学生の指導者派遣・ボランティア派遣等を通じて社会貢献した。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美浜町との連携（陸上競技場の使用等を含む）については学内の窓口が明確でなく、その体制が取れていないことから進めることができなかった。</li> </ul>

#### 4. 全学教育センター

事業名	共通教育科目の運営
事業概要	全学共通教育目標である日本福祉大学スタンダードに基づく共通教育科目を遺漏なく行う。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全学教育センター所管科目を中心にスタンダード教育を推進するとともに、評価指標の妥当性を評価する。</li> <li>・ データサイエンスの要素を取り入れた授業を試行的に実施する。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 非常勤講師対応と教育計画を遺漏なく遂行し、来年度に向けて教育計画調整を行った。「こころからだ」を本年度からオンデマンド科目として開講し、オンデマンド科目「ふくし社会入門」のコンテンツを一部改定して授業を実施した。</li> <li>・ スタンダード教育の評価指標についてはオンデマンド科目を中心に検討を行い、妥当性を確認するとともに、本年度においては変更の必要はないと判断した。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ スタンダード教育におけるオンデマンド授業構成・評価指標を引き続き検討する。</li> <li>・ 「知多学」の全面改修を遅滞なく遂行する。</li> <li>・ 次年度からデータサイエンスを導入した授業が全面的に開始するのに伴い、遺漏や遅滞なく授業進行し、問題や課題が生じれば、迅速かつ適切に対応する。</li> </ul>

事業名	地域連携・多職種連携教育の推進
事業概要	地域連携教育、多職種連携教育をさらに進展させ、教育内容・方法の拡充を図る。
到達目標	「ふくしまイスター」養成をこれまで通り継続するとともに、関連諸部局と協業して、多職種連携教育プログラムを充実させる。
達成状況	多職種連携教育プログラムの充実に係り、2023年度からの運用開始に向けて、全学教育センター科目「ふくしフィールドワーク実践」にて、新領域（子ども）の設置とそれに伴うクラス増を提案・決定した。
残課題とその要因・改善方策	各学部で展開されているふくしコミュニティプログラムの教育的充実をより図るために、withコロナに向けた全学教育センターとしての機能充実、情報提供等を細やかに行う必要がある。また、地域連携・多職種連携教育が両輪として推進すべく、新たに増える「ふくしフィールドワーク実践」の新領域での実践を含めた学部横断的講義の実践を重点的に進めていく。

事業名	メディア活用による教育・学習支援と全学FDの推進
事業概要	メディアを利用した授業のあり方を追求するとともに、学修ポートフォリオの活用、授業資料の電子化、レポートの電子提出等、教育の情報化の取り組みをさらに推進する。
到達目標	対面科目において、メディアを活用した授業を効果的に活用する方策を検討・具体化する。
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報処理演習において、メディアを活用した自主学習と、それを前提とした対面での実習活動を組み合わせた授業構成を具体化し、必要な教材開発を行った。</li> <li>・ コミュニケーション力演習においては、担当する複数教員の各専門分野に関する映像教材を開発し、各クラスで相互に視聴できるようにした。</li> <li>・ 文章作成力演習に関しては、キャリアに関する動画や理解力・必要性が人によって異なる内容を動画教材として、何度でも視聴・確認できるようにした。</li> <li>・ ふくしフィールドワーク実践演習においては、フィールドワーク中の連絡、成果物の作成・共有、報告会映像の振り返り利用など、様々なメディア活用により学生の学びを支援した。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	映像教材についての内容が定まり、今年度中にほぼすべての開発が終わる予定である。一部、来年度に持ち越す内容もあるが、講義日までに間に合わせるよう作業を進める。また、情報処理演習改訂にもなう説明を含む、FDの実施を検討する。



事業名	学修成果の可視化・評価と学修支援
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生カルテ／学修到達レポートに基づく学生の学修到達状況の把握と評価などの AP 事業における教育・学習の質保証の取り組みを継続する。</li> <li>・ 全学学修支援委員会と連携し、学修不振学生に対する学修支援プログラムを継続する。</li> </ul>
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学修ポートフォリオを活用した学生の状況の把握とそれを踏まえた指導に取り組み事例として示す。</li> <li>・ 学修不振学生に対する支援プログラムを、各学部の状況を踏まえて計画・実施する。</li> </ul>
達成状況	全学学修支援委員会と連携しながら、特に学修不振学生に対する支援プログラムを、各学部の状況を踏まえて計画・実施した。
残課題とその要因・改善方策	学修ポートフォリオは、ごく一部での活用にとどまっていると言える。学生からの資料としては、学修目標やその報告、レポートの取り込み等、十全ではないながら一定できている。これらデータを教員が有効活用し、学生への効果的な指導・フィードバックにつなげていく可能性を見出すべく、来年度は FD を実施し、活用事例などを報告・共有していくことを考えている。

## 5. 福祉経営学部（通信教育）

事業名	教育の質保証への取り組み
事業概要	現職社会人を対象とする3ポリシーに基づくカリキュラム体系を整備し、教育の質向上と教育課程の特色化を進める。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい領域を検討する中で、スクーリング科目を含む教育カリキュラムの体系的整理を進める。</li> <li>・通信教育の特性を活かし、学びやすい開講形態などの検討を進め、教育の質保証を追求する。</li> <li>・新カリキュラム導入に伴い、質の高い教育を提供できるように、体制を整備する。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科目を体系的に整理し可視化した結果、基盤となる知識の涵養や学生の学びやすさを考慮した入門科目の不足を確認したため、新規開発を提案するに至った。他学部の協力も得ながら開発を進め、2024年度開講を目指す。</li> <li>・学生の受講のしやすさに配慮したオンライン形式のスクーリングを2023年度から開講する準備を整えた。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	新たな領域展開などを含めた「新しい柱」の構築については、他学部からの協力も仰ぎながら、引き続き検討を進めていく。

事業名	学生募集力の維持
事業概要	国家資格希望以外の学生層の獲得に向けた取組みを強化する。
到達目標	学部教育を柱に、サテライト機能を充実させ、学習・実習・入学相談等の対応力を強化する。
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計 44 回の入学相談会のうち、半分の 22 回をオンライン（Zoom）で実施している。特に、オンラインでの個別相談会については、各回ともすぐに予約が埋まる状態であるため、順次、予約可能枠を可能な限り増やしながらか開催している。</li> <li>・ 資格取得目的以外の学生や社士選抜に不合格だった学生のモチベーションを上げる取り組みとしての「通信版ふくし・マイスター」の基盤を整え、2023 年度からの稼働に備えることができた。また、2022 年度末に初の修了生を出すことになる「多職種連携教育プログラム」については、準備を整えた。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	改革答申については、2022 年度末でこれまでの報告と今後の展望についてまとめるが、今後も継続して議論していく。

事業名	同窓会との連携強化による学びのネットワークの構築
事業概要	本学園地域拠点とともに、地域同窓会との連携を強化し、通信学生が地域において学びやすい環境づくりを進め、各地域における人的ネットワーク構築をする。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域同窓会に対して、福祉経営学部（通信教育）としての積極的な協力と支援を行う。</li> <li>・ 地域学習会の内容の充実をはかる。</li> </ul>
達成状況	新カリにおける実習指導講師を確保に向けて、同窓会からの協力を得るために、同窓会幹部へのお願いと打ち合わせを行った。一方、同窓会から実習指導講師の「募集要綱」の提示を求められるなど、実習指導講師の確保に向けた具体的な調整を続けている。
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後も同窓会と連携をはかりながら、実習指導講師の確保に向けて尽力していく。在学生の教育の質の向上をはかる。</li> <li>・ 毎年度課題となる「卒業を祝う会」の開催方法については、オンラインも含めた新たな形での開催を模索し、より多くの卒業生が参加できるようにしていく。</li> </ul>

事業名	社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験合格実績の維持
事業概要	社会福祉士、精神保健福祉士の合格率等の維持・向上を目指すための国家試験対策の継続をはかると同時に、2023年度からの新カリキュラム実習に向けた社会福祉士養成人数の適性化と実習の基盤の整備に取り組む。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国家試験オリエンテーションの実施については、対面時はもとより、オンラインでの実施に向けて検討する。</li> <li>・ 国家試験オリエンテーションの前年水準の学生数動員とニュースレター発行を実施する。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉士国家試験対策として、ニュースレターを昨年同様、年8回発行予定である。</li> <li>・ 精神保健福祉士国家試験対策として、ニュースレターを昨年同様、年4回発行予定である。</li> <li>・ コロナ禍において受験生のモチベーションを上げるために、美浜通信の特別号を発行した。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	新カリキュラム実習施設の調整や巡回体制についてはまだ課題が残っている。適切な教育の提供のために、ペースを上げて実施体制の整備と必要な人員の確保に努めていく。

## 6. 健康科学部

事業名	教育の質向上
事業概要	カリキュラムの確実な履行および学部改革の検討
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理学療法士・作業療法士の指定規則に対応した複数カリキュラムを確実に実施する。</li> <li>・2021年度の社会福祉士の指定規則改訂に対応したカリキュラムを確実に実施する。</li> <li>・2021年度に改革を行った福祉工学科のカリキュラムを確実に実施する。</li> <li>・2022年度より拡充される「メディアを利用した授業」について、授業の質を対面と同等以上にする。</li> <li>・リハビリテーション学科、福祉工学科の改革の検討を行う。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の経験を活かして授業方法の改善に取り組んだ講義では、学生の理解度や満足度が向上した。</li> <li>・新型コロナの影響により実習が困難となった学生に対しては、代替施設の調整や実習開始時期の変更を追求した。</li> <li>・健康科学部改革検討WGは、計11回実施し、方向性を決定した。また、大学改革委員会下の検討組織を立ち上げ、学部・学科の改組・転換等も視野に入れて検討を進めることとした。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・COVID-19対応や体調不良教員の業務代替などで教員の負担増により、目の前の教育の質を落とさないことに専念したため、メディアを利用した授業の質向上の検討を行っていない。学部としては教育以外の業務の負担軽減を図ることで、教育の質を落とさないことを第一目標とし、メディア利用の教育の質向上を検討する必要がある。</li> <li>・6月以降の文部科学省事前相談を目途に、大学改革委員会下の検討組織において諸課題の整理と改革方針の協議を進める。</li> <li>・短期的な目標として、専攻間または学科間の連携のあり方等については、継続して検討を進める。</li> <li>・業務のDX化については、簡略化が可能な手続きを中心に具体化を図る。</li> </ul>

事業名	卒業時の質保証
事業概要	国家試験・就職への支援
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2021 年度総括を踏まえ、COVID-19 やインフルエンザなどの感染対策を含めた国家試験対策を策定する。</li> <li>・ これまで同様の充実した就職支援を行う。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昨年度と同様に大学後援会「資格取得支援事業」を活用した。</li> <li>・ 理学療法学専攻及び作業療法学専攻では CBT（コンピュータを用いた共用試験）の活用を、介護学専攻では外部講師による対策講座の実施し、国家試験対策の充実を図った。その結果、理学療法士国家試験合格率は 91.2%（前年度 90.6%）、作業療法士国家試験合格率は 97.1%（前年度 97.4%）、介護福祉士国家試験合格率は 100.0%（前年度 100.0%）、社会福祉士国家試験合格率は 88.9%（前年度 78.3%）となった。 *理学・作業はいずれも新卒者の合格率</li> <li>・ 就職については、丁寧な個別指導により、就職希望者の就職決定率は昨年度と同様 100.0%を達成した。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	就職については、まだ就職先が決まっていない学生の個別指導を行う。

事業名	学生募集
事業概要	学部定員の入学生を迎えられるような学生募集の展開
到達目標	専攻・専修ごとに質の高い学生の確保と確実な定員管理を目指す。
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5月及び6月のオープンキャンパスの来場者数は前年度比で60%程度と減少したが、8月には学部独自に名古屋キャンパスでのオープンキャンパスを企画するなど前年度比で172%となった。</li> <li>・年内推薦入試について、リハビリテーション学科は厳しい競争環境の中で前年度と同様の志願状況となっている。介護学専攻の志願者数は前年度比で117%（27名→34名）と昨年度に続けて増加した。福祉工学科は、前年度比で50%と非常に苦戦している。とりわけ指定校推薦入試の志願者数減少が大きく影響した。年内入試の結果を踏まえ、大学入学共通テスト前後から追加の高校訪問に取り組んでいる。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉工学科については、2019年度に専修名を変更し予備校では工学系に分類されたが、日本福祉大学健康科学部のもと、工学系として高校に十分に認知されるに至っていない。学生募集に寄与する形での早急な改革を検討する。</li> <li>・デジタルツインの試作として公開した「バーチャルキャンパスマップ」については、関連タグ及びコンテンツの充実を図り、学生募集活動に活用する。</li> </ul>



事業名	地域と連携した教育・研究・社会貢献
事業概要	協定を締結した自治体やタイ・スィーパトゥム大学と連携した教育・研究の推進
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 包括協定および防災協定を締結している半田市とは、これまで行っているまちづくり事業をはじめとして連携強化を図る。</li> <li>・ 地域と連携したワークショップなどを開催する。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災・減災啓発週間において、健康科学部、災害ボランティアセンター準備委員会、半田市の連携により、防災学習会や災害用備蓄・設備の点検等を実施した。</li> <li>・ 市政 85 周年記念の半田市長座談会に学部生 2 名が参加した。また、「半田市公式インスタグラマー」の取組に学部生が参画し、効果的な情報発信のあり方検討とその実践に着手した。その他、子ども対象の建築ワークショップ、古民家リノベーションに係るワークショップ等、地域と連携したフィールドワークに積極的に取り組んだ。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ タイのスィーパトゥム大学との連携再開に向けて、協議・調整を進める。</li> <li>・ オンライン型ワークショップを活用する等、教育または課程の質向上と学生募集インパクトの側面から、タイ以外の海外大学との協定についても検討する。</li> </ul>

## 7. 経済学部

事業名	コロナ禍における円滑な教育の遂行と教育の質保証
事業概要	コロナ禍においても、安全かつ十分な学修の場を提供し、DPを確実に身につけさせる
到達目標	「オンライン授業」と「対面授業」を組み合わせることで入構学生数を制限する仕組みをつくり、安全かつ教育効果を担保した授業運営を行うとともに、授業評価アンケートにおける総合満足度を向上させる。
達成状況	2022年度は全面对面開講となったことから、円滑に授業を運営できている。授業評価アンケートにおける総合満足度については、昨年と同一教員が担当した専任担当科目にて42科目中26科目の満足度が向上した。
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期終了時における授業評価アンケートについては12月の教授会において取り上げ、情報共有および意見交換を行った。</li> <li>・経済学部においては、学生サービスの向上に向け、成績上位層育成のための指標分析をはじめとして教授会後に全11回のFDを計画しており、年間計画通りに遂行している。</li> </ul>

事業名	就職率の維持と質の向上
事業概要	高い就職率を維持するためのプログラムの充実を図るとともに就職の質向上に向けたキャリア教育を実施する。
到達目標	就職活動に対するモチベーションを向上させる就職支援を継続する。加えて、質の向上にかかる施策として、各種プログラムのなかでもとくに成績優秀者層や社会人基礎力の高い学生を対象としたキャリア指導の体制を強化する。
達成状況	昨年度に引き続き、新たに人事担当者を招聘して説明会を実施するキャリアサロンを開催した。前期（4年生未内定者対象）29社（62回）、後期（3年生業界研究）45社（116回）の人事担当者を招聘し、未内定学生のフォローアップおよび3年生の就職活動の早期促進を行った。今年度もコロナ禍における就職難が予想されたが、日々のキャリア教育やキャリア支援室との連携により大きな成果をあげた。未内定学生のフォローアップは引き続き行うものの、東証プライム市場（旧東証一部相当）への内定者は25名（昨年37名）、公務員2名（昨年4名）となった。「①企業就職」「②公務員」においてはモチベーションが高い母集団を形成するまでには至らなかったが、「③教職」においては、教職研究会を組織し、碧南高校や東海樟風高校での模擬講義や勉強会を企画した。その結果、今年度は7名中3名（正規1名、常勤講師2名含む）の学生が教職に就くこととなった（昨年度は正規1名のみ）。また、ここ数年、早期選考の動きが顕著となっていることから、3年生の夏・秋・冬インターンシップの重要性が増している。これに対応すべく東海キャンパス公認インターンシップとして、11プログラムに74名が参加し、数名が早期内定を得るに至った。
残課題とその要因・改善方策	きめ細やかな就職指導により、高い就職率を維持しているものの、依然として質の課題となっている。引き続きモチベーション向上に向けた取り組みを実施する。合わせて早期化する就職活動戦線に対応すべく、早期に就職活動の意識形成を計る取り組みを実施していく必要がある。

事業名	ブランド力向上にむけた学部改革
事業概要	ブランド力向上にむけた学部改革を検討する。
到達目標	ブランド力向上にむけた学部改革案を具現化する。
達成状況	学部改革検討 WG の検討状況を踏まえ、2023 年度入学生より社会福祉学部と合同で公務員養成にかかる新規科目を 2 科目たちあげることとした。学部の改革状況については、検討をすすめているものの大学改革委員会への提案には至らなかった。
残課題とその要因・改善方策	然るべきタイミングで提案できるよう、引き続き検討を進める。

事業名	入学広報活動の充実と学生募集の強化
事業概要	安定的な定員を確保するとともに、質の高い学生の確保を目指す。
到達目標	安定的に定員を確保するための施策として、受験生が学部の特徴をイメージできるよう他大学との差別化を図る取り組みを推進する。加えて、質の高い学生を確保する取り組みとして学部内の IR 活動に取り組み、学生募集および入試の方針を明確にする。
達成状況	オープンキャンパス等において学部の特徴を訴求すべく、各種コンテンツを実施した。
残課題とその要因・改善方策	就職実績や成績優秀者層のコンピテンシーについては明確な傾向をつかめることができなかったため、引き続き分析が必要である。

事業名	様々な困難を抱える学生への対応強化
事業概要	教務・学生・就職担当と諸機関と連携した個々の学生に対応した組織づくりを行う。
到達目標	問題が複雑化している学生に対し、必要な職種（教員、職員、学生支援相談員等）を交えてワンストップでカンファレンスを行うことができる体制を構築し、学修や学生生活・就職支援を行う。加えて、高等教育無償化に伴い、成績不振学生に対する支援体制を充実させる。
達成状況	今年度は学生支援相談員が代わった初年度であるが、問題なく障害学生支援を実施することができた。また、成績不振学生に対しても前期に107名、後期に91名の学生と面談を実施し、然るべきタイミングで履修指導の面談を行っている。あわせて、成績不振学生だけでなく、全1年生を対象に前期において211名中206名の面談を実施するとともに全2年生および全3年生においては専門演習のゼミにおいて面談を実施し、2年生219名中213名、3年生203名中192名の面談を実施し、学生状況の把握を務めている。
残課題とその要因・改善方策	学生支援の施策を継続しているものの、成績不振学生数や退学者数の減少には至っていない。引き続き、施策のあり方や実施方法を引き続き検討する。

事業名	地域・産業界との連携した教育研究事業の強化・推進
事業概要	これまでに構築した産業界や地域諸団体、教育機関との関係を一層強化し、地域に根ざし、学生の主体的・実践的な教育プログラムの構築と事業推進を行う。
到達目標	産業界、地域諸団体、高校との教育連携事業を継続しつつ、新たな連携活動への展開を図る。とりわけ、学生の社会人基礎力の養成に資するような取り組みを検討する。
達成状況	経営者講座や愛知銀行とのPBL、高遠高校との連携事業、東海樟風高校および碧南高校での学生による模擬授業など予定していた教育プログラムは円滑に遂行させることができた。加えて、既存科目「現代経済特別講義」の中身をリニューアルし、ベネッセスタイルケアによるシニアビジネスを考案する科目を新たに開講した。
残課題とその要因・改善方策	特になし

## 8. 国際福祉開発学部

事業名	学生募集の強化
事業概要	安定的な定員の充足に向けて、学部の教育プログラムの特徴を活かした、学部独自の広報を強化するとともに、情報発信力を高める。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学部を紹介するチラシの作成、ウェブサイトを通じた学部行事や取り組み、そして、学部教員の紹介、卒業生のキャリア形成を示すパネルの作成、Instagram の公式化等学部の取り組みの発信を行ってきた。また、学部のウェブサイト、Facebook、Instagram 等の多様なメディアを活用して、学部の取り組みを継続的に発信してきた。</li> <li>・ 付属高校へのガイダンス、東海キャンパスでの学部紹介、そして、地域活動等の機会を通じてアウトリーチ活動を行ってきた。</li> <li>・ オープンキャンパス等では、日本人学生、留学生、卒業生等が関わりながら、学部の特徴的な取り組みを発信してきた。</li> <li>・ 日本語学校の留学生が激減している中でも、日本語学校へのアウトリーチと留学生指定校入試制度の導入により、留学生入試前期日程では、国際福祉開発学部の志願者を 17 名獲得した。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学部を紹介するチラシの作成、ウェブサイトを通じた学部行事や取り組み、そして、学部教員の紹介、卒業生のキャリア形成を示すパネルの作成し、オープンキャンパスでの展示、Instagram の公式化等学部の取り組みの発信を行ってきた。また、学部のウェブサイト、Facebook、Instagram 等の多様なメディアを活用して、学部の取り組みを継続的に発信した。また、対面形式でのワールド・コラボ・フェスタ 2022 へ出展し、学部の学びを紹介する展示を行う等の取り組みを進めた。</li> <li>・ 付属高校へのガイダンスや授業機会への学生の関わり、Global Meetup 2022 への協力、東海キャンパスでの学部紹介、そして、地域活動等様々な機会を通じてアウトリーチ活動を行った。</li> <li>・ オープンキャンパス等では、日本人学生、留学生、卒業生等が関わりながら、学部の学びや特徴的な取り組みを紹介し、発信した。</li> <li>・ コロナ禍において、日本語学校の留学生が激減している中でも、日本語学校へのアウトリーチと留学生指定校入試制度の導入により、国際福祉開発学部では、留学生入試前期日程では、17 名の志願者が、また、後期日程においても、7 名の志願者があった。</li> </ul>



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度の「大学案内」の学部紹介ページにおいて学部の学びの特色やその後の進路をより魅力的に見せられるように掲載内容の抜本的な見直しの検討を進めた。</li> </ul>
<p>残課題とその 要因・改善方策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な取り組みを行っているものの、学生募集は厳しい状況にある。定員の安定的な充足に向けて、入学広報課等と日常的な意思疎通を行い、学部への接触者や高校等へのアウトリーチをしていくこと、学部の取り組みを積極的に発信していくこと、学部の学びの特徴を高校生に対して分かりやすく伝えていくこと等、多様なメディアを活用しながら、特に、日本人高校生を意識した学生募集につながる取り組みを行っていく必要がある。</li> <li>・コロナ禍において、今年度も、一定の留学生の出願者を確保してきたが、次年度も、引き続き、積極的にアウトリーチ活動を行っていく必要がある。</li> </ul>

事業名	学部ブランドの強化
事業概要	2021 年度学部改革を着実に実施し、多文化共生社会の推進や SDGs の達成に資する学部の教育プログラムのブランド力を高める。
到達目標	With コロナ下においても、引き続き、学部改革に伴う新しいカリキュラム（2021 カリキュラム）を円滑に実施することで、多文化共生社会の推進や SDGs の達成に資する教育プログラムを展開していくとともに、教育の質向上を図る。合わせて、取り組みを積極的に外部に発信することで、学部ブランドの強化を図る。
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2021 年度学部改革に伴う新カリキュラムの 2 年目であり、着実に運用した。</li> <li>・ コロナ禍が続く中でも、教員のネットワークを活かして、海外協定校を含めて多様な組織と連携しながら、日常の授業から学部行事までを含めて、国際交流、国際協働、多文化共生社会の推進や SDGs の達成に資する取り組みを実施した。例えば、ワールド・ユース・ミーティングのハイフレックス形式での実施、附属高校の Global Meetup 2022 への協力、ワールド・コラボ・フェスタ 2022 への出展、AICHI SDGs EXPO やあいちエコアクションへの出展、「JICA 草の根技術協力事業」や「国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム）」の実施、日本語教室の支援を含む地域における日本語教育の推進や愛知県から受託した「小中学生向け多文化理解教材作成事業」等多文化共生事業の実施が学部の特徴的な取り組みである。合わせて、学部のウェブサイトや SNS を通してこうした取り組みの一端を発信した。</li> <li>・ 海外での「国際フィールドワーク I」を再開した。アクティブラーニング期間の取り組みについては、学生ともやりとりをしながら、できることを取り組んできた。</li> <li>・ 日本語教育プログラムを含めて、学部の学びの成果として、日本語能力試験の N1 合格者を 5 名輩出することができた。</li> <li>・ 2021 年度からの新カリキュラムの着実な運用、教育の質の保証、そして、設置基準を満たすために、新規採用人事を進めた。</li> <li>・ 中長期的な観点から、学部の今後の方向性の検討を進めるために、</li> </ul>

	<p>学内に、学部改革検討ワーキンググループを設置した。教授会での議論を踏まえ、多岐にわたる課題を整理し、「学部改革の今後の検討課題と当面の対応の考え方」をとりまとめた。まずは、2025年度からの新カリキュラムのあり方を射程に入れつつ、2024年4月からの学部名称の変更を先行して目指すこととなった。</p>
<p>残課題とその 要因・改善方策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度は、2021年度からの新カリキュラムの3年目にあたり、着実に運用していく必要がある。</li> <li>・コロナ禍が続く中でも、学部独自の特徴的な取り組みを展開していくために、状況に応じた創意工夫をしながら進めていく必要がある。</li> <li>・ウィズコロナを見据えて、学生の国内外でのフィールドワーク、インターシップ、ボランティア活動をより推進していくための方策を検討する必要がある。</li> <li>・学部名称の変更のための必要な手続きを着実に進めるとともに、並行して、大学全体としての改革の方向性も意識しながら、これからの学部のあり方を検討していく。</li> </ul>

事業名	学生の学習面・生活面・就職活動面への支援の強化
事業概要	学生が多様化していることを踏まえ、学生の個別状況を踏まえた支援の充実化を図る。
到達目標	多様な学生がいる中で、近年の就職動向や社会状況の変化を踏まえ、学生の志向とディプロマポリシーに合致した学修支援や就職支援の充実化を図る。
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 前期及び後期の授業開始前に、単位過少学生に対する学習相談会を開催した他、学生の授業出席状況や成績状況を踏まえて、日常の学習支援及び就職支援を行った。外国人留学生を含めて、多様な学生がいる中で、個別状況を踏まえながら、丁寧なやりとりを行った。</li> <li>・ 後期には、保護者懇談会を実施し、保護者との情報共有も図りながら、学生に対する支援を行った。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多様な学生に対する学習・生活・就職等の支援は、丁寧に進めてきたが、中でも、留学生の就職は厳しい状況がある。留学生を含めて多様な学生の個別状況を踏まえながら、早い段階から丁寧に進めていく必要があり、ゼミを通じた支援の充実とともに、全学的にも支援体制の充実が求められる。</li> <li>・ 保護者懇談会に加えて、コロナ禍において、実施できていなかった保護者オリエンテーションを実施することで、早い段階で情報共有を行うことで、学部の学びに関わる理解を深めることも重要になる。</li> </ul>

事業名	SDGs の達成に資する地域と連携した教育・研究の推進
事業概要	多彩な地域連携やフィールド実践を通じた教育機会を充実させることによって実践力の強化を図る。
到達目標	学生に対して、日常的な学びにおいて、SDGs の達成に資する国内外での地域やフィールドでの学びの機会を充実させる。合わせて、取り組みを積極的に外部に発信する。
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍においても、学部の学びの特色である国内外におけるフィールドワーク、インターシップ、ボランティア活動等に取り組んでいけるように仕組みを整えた。実際に、国内外で学生がフィールドワーク等に取り組んだ。</li> <li>・コロナ禍が続く中でも、東海市の大学連携まちづくり推進事業を始め知多半島を中心に、地域や NPO と連携した SDGs の達成に資する取り組みを実践的に行った。その取り組み成果は、適宜、学部のウェブサイトを通して発信した。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	コロナ禍が続くが、地域と連携した研究活動は、状況を踏まえながら、引き続き、できる取り組みを進め、同時に、成果を積極的に発信していく必要がある。

## 9. 看護学部

事業名	教育内容のさらなる充実（教育の質向上）
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育内容と教育理念・目標との整合性について検討</li> <li>・ 2022 年度カリキュラムおよび並行するカリキュラムを確実な遂行</li> <li>・ コロナ禍における実習目標の達成状況に関する検証方法の検討</li> </ul>
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育理念・教育目標と開学からの教育内容との整合性について、非常勤講師を含めた各科目担当および専門領域内での評価をふまえ、関連委員会で検討し具体的な改善を図る。</li> <li>・ 2022 年度カリキュラムの開始とともに、並行する 2019 年度・2015 年度カリキュラムを確実に遂行し、新設科目の評価と課題について、各科目担当者と教務委員会が連携し明確化する。</li> <li>・ コロナ禍および医療の社会情勢の変化に伴い生じた、臨地での実習期間の短縮と学内演習の充実による実習目標の達成状況の検証方法について、各科目担当者および関連員会において検討する。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育理念・教育目標と開学からの教育内容の整合性については、関連委員会と十分な検討ができず、未達成の状況となった。</li> <li>・ 2022 年度カリキュラムについては、並行する旧カリキュラムとともに、教務委員会と密に連携することで、会議等で確認しながら確実に遂行できた。</li> <li>・ COVID-19 の感染拡大がおさまらず、特に臨地実習において、実習施設からの実習受入れ中止に伴い、実習時期や学内演習への変更が余儀なくされたが、実習目標を達成に向けて、適切に対応がなされた。実習目標の達成状況については、FD 活動を通じて、各専門領域との情報交換により、教員間で確認できた。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<p>教育理念・教育目標と教育内容との整合性の具体的な検討及び教育評価等が達成されなかった要因は、教員の病休等による人員不足が日常化となり、日々の講義・演習・実習が支障なく遂行されることに時間が費やされたことにある。次年度に向けて、大幅な教員体制の検討を行ったため、次年度に課題の達成が見込めると想定される。</p>

事業名	学生への学習・就職等支援の充実（卒業時の質保証）
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生の学習や学生生活への支援体制の強化</li> <li>・ 国家試験対策に向けた支援体制の充実</li> <li>・ 卒業後の進路相談、支援体制の充実</li> </ul>
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開学より培われてきた 1 年～3 年生に対するアドバイザー教員による対面、オンラインによる支援を継続するとともに、各科目担当者と適宜連携しながら、学生個々の学生生活の充実と、看護師・保健師国家試験受験資格の取得に向けた、切れ目のない支援を実施する。</li> <li>・ 国家試験対策については、教務委員会、学生委員会および国家試験対策プロジェクトが連携し、具体的な対策について教員間で周知徹底し、2 年次から学生に具体的な支援を行う。</li> <li>・ 卒業後の進路に対しては、学生個々のニーズを把握しながら、全学のキャリア支援委員会および学生委員会と連携を図り、具体的な支援を行う。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生の学習や学生生活への切れ目のない支援体制については、学生委員会を中心に、新たな情報共有のあり方を検討し、実施することで達成された。</li> <li>・ 国家試験対策は、国家試験対策プロジェクトより卒業研究担当教員へタイムリーな情報共有がなされ、学生個々への支援の充実が図られた。看護師国家試験の合格率 89.7%、保健師国家試験の合格率 92.3%。</li> <li>・ 卒業後の進路については、卒業研究担当教員が学生の個々のニーズを把握し、学生委員会やキャリア支援委員会と連携し、きめ細やかな対応により、就職希望者 100%の内定率となった。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<p>国家試験対策プロジェクトと卒業研究担当教員との連携は図られたが、プロジェクトメンバーの負担が生じていた。国家試験対策プロジェクトは独立したプロジェクトあったが、次年度より学生委員会に含め、より充実した国家試験対策を推進するため、委員会体制を変更した。</p>

事業名	入学広報活動の充実（学生募集）
事業概要	アドミッションポリシーに即した入学者の促進
到達目標	オープンキャンパスに全教員と在学生在が積極的に参加し、入学志願者と触れ合いながら、本学部の特色を丁寧かつ広範囲に広報する。
達成状況	入試検討小委員会を中心に入学広報課と密に連携しながら、多数の在学生の参加を得た対面でのオープンキャンパス、教職員による高校訪問の実施により、広範囲な広報活動が達成された。
残課題とその要因・改善方策	入試検討小委員会は、入学広報および学生募集活動を図る重要な委員会である。次年度は、入試検討小委員会を学部入試委員会と名称変更し、構成メンバーも増員し、さらなる入学広報活動の充実を図る。



事業名	地域と連携した教育・研究の充実
事業概要	看護実践研究センターと連携し、地域との看護学に関連した教育および研究を通じた社会貢献活動の充実
到達目標	看護実践研究センターと連携し、臨床現場との共同研究や、研究支援を一層強化し、社会貢献活動を推進する。
達成状況	看護実践研究センターとの連携や、各教員の活動により、臨床現場との共同研究や研究支援が実施された。
残課題とその要因・改善方策	各教員が実践している、地域と連携した研究や活動について、学内での共有の場を次年度、設定する。

## Ⅱ. 「教育・研究評価専門委員会」による点検・評価に基づく各学部へのフィードバック

### (1) 社会福祉学部

- ①本学部の特色ある教育の一つとして「地域連携教育」の記述を加筆すべき。
- ②多様なニーズを抱える学生への支援強化については、今年度の学生支援困難事例を次年度にどう活かすかの記述を加えていただきたい。
- ③卒業時の質保証につき、統合カルテの入力率 100%の目標達成のための具体的な取り組みを示してほしい。

### (2) 教育・心理学部

- ①教育課程及び教育方法の改革について、目標到達までのスケジュールを明示すべき。

### (3) スポーツ科学部

- ①学生のキャリア形成と就職支援の充実につき、ゼミと連携した「イベント参加率向上」の具体策を追記すべき。
- ②安定的な学生確保と学部のブランド力の向上につき、外部講師によるFD実施の具体策を追記すべき。
- ③パラスポーツ研究所の円滑な運用と研究活動の推進につき、研究所・大学院・学部の具体的な連携策を追記すべき。

### (4) 全学教育センター

- ①学修成果の可視化・評価と学修支援につき、学修ポートフォリオを活用した具体的な施策を追記すべき。

### (5) 福祉経営学部（通信教育）

- ①今年度導入の「入学前選抜試験」・「学内選抜試験」のフォローに関する記述を追記すべき。

### (6) 健康科学部

- ①教育の質向上につき、「2. 卒業時の質保証」とともに「学生の満足度の向上に努める。」との記載がある。これらの具体的な取り組みを中間点検の際に記載すべき。

### (7) 経済学部

- ①2022年度事業報告における「学生満足度の向上」「就職に高いモチベ

ーションを持つ母集団の形成」の達成状況を確認して課題が残っている場合は2023年度計画の目標設定に反映すべき。また、2022年度課題に上げられた就職実績や成績優秀者層のコンピテンシーの明確な傾向をつかむことが出来なかった点についても2023年度計画に反映すべきである。

(8) 国際福祉開発学部

- ①学生募集の強化について、日本人学生の学生募集を課題としているが、付属高校からの出願者増だけではなく、他の日本人高校生を対象とした具体的な学部独自の広報活動等の取り組みがあれば記述すべき。
- ②学部ブランドの強化につき、学部名称変更のインパクトを学募広報に活かす具体的な取り組みを記述すべき。

(9) 看護学部

- ①入学広報活動の充実につき、「学部の魅力が適格に伝わる新たな方略」の具体的な到達イメージを記述すべき。

## 第2章 大学院

### I. 各研究科

#### 1. 福祉社会開発研究科

事業名	博士課程院生に対する研究指導の質向上
事業概要	各専攻において、博士課程院生に対する研究指導の質向上を図ることにより、学位取得者の輩出を図る
到達目標	各社会人院生の状況やニーズに応じて、主指導教員及び副指導教員によるきめ細かい研究指導を行うことにより、質の高い博士学位請求論文の作成に繋げる。
達成状況	<p>博士課程院生に対する研究指導を、日常においては各専攻の主指導教員、副指導教員が対面及びオンライン（Zoom 活用）により適切に行うとともに、各専攻で論文進捗状況を確認する報告会開催による集団指導を受ける機会を設けて、院生の質の高い論文作成に繋げる取り組みを行った。</p> <p>また、福祉社会開発研究科のFD活動を計画通り実施し、前期には研究指導の質向上に向けた研修、後期には博士課程院生指導上のアカデミックハラスメント防止研修を実施し、研究科専任教員が当日オンライン及び録画視聴により受講し、日常の研究指導に活かすように取り組んだ。</p> <p>博士学位取得者の輩出については、前期に社会福祉学専攻で1名の論文博士学位取得者を出し、後期には国際社会開発専攻で1名の最終審査を実施しているところである。</p>
残課題とその要因・改善方策	コロナ禍が3年にわたり続いていることも影響し、課程博士学位取得者の輩出が1名に止まった。とくに、標準年限を超えた院生が多い社会福祉学専攻において課程博士を出せなかったことは課題である。次年度以降において、学位取得者の輩出に向けて研究指導の充実をさらに図っていく。

事業名	学識を教授する能力の教育
事業概要	学位取得後に研究者を目指す博士課程院生に対して、学識を教授する能力を培う教育機会を提供する
到達目標	学識を教授するために必要な能力に関する講座や公開セミナー等の情報提供を行い、院生の参加を促す。
達成状況	文部科学省が博士課程をもつ大学院に対して求めている、院生に対する学識を教授するために必要な能力を身に着けるための機会確保について、FD 研修を通じて具体的な指導のあり方について研究科教員が学び、指導院生に対する指導に活かす取組みを行った。
残課題とその要因・改善方策	博士課程院生が学識を教授するために必要な能力を身に付けるための学習機会の確保に向けて、学内における研修会の開催や学外における研修機会の情報提供等の取組みを進めることが今後の課題である。

事業名	博士課程の定員管理
事業概要	各専攻において院生確保を適切に進める
到達目標	各専攻において、入学定員に沿った院生募集を適切に行う。
達成状況	博士課程院生確保に向けて、説明会や広報活動等を行い、院生募集活動に取り組んだ。社会福祉学専攻では、志望者ニーズに対応した、指導教員の特別研究区分と研究テーマ名の変更を図った。
残課題とその要因・改善方策	福祉社会開発研究科の収容定員比の適正化に引き続き取り組む。とくに、社会福祉学専攻の収容定員比が高くなっているため、社会福祉学専攻における博士学位取得者の輩出と院生募集の厳格化に努める。

## 2. 社会福祉学研究科

事業名	心理臨床専攻における公認心理師及び臨床心理士の養成教育への対応
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公認心理師および臨床心理士の養成教育の 2 つの教育課程を整備し、適正に運営する。</li> <li>・ 開講科目の見直し検討および適正な教員組織の整備に努める。</li> </ul>
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公認心理師および臨床心理士の養成カリキュラムの充実を図る。</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症の状況に配慮した実習教育を行う。</li> </ul>
達成状況	<p>大学院入試出願者増加に対応し、試験日程の見直しを行った。学部公認心理師課程との情報交換を密にし、大学院学内選抜入試 8 名、第 1 期入試 32 名の出願者に対し、滞りなく入試を実施した。</p>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 臨床心理士 1 種指定校継続認定にて指摘された隔年開講科目を毎年開講に変更したことにより開講科目が増え、集中講義を 3 科目以内に収めることができなかった。科目群の配置を再検討することにより、2024 年度教育計画に向けて検討する。</li> <li>・ 大学院入試において、引き続き学部教員との有機的連携を図る。</li> </ul>

事業名	社会福祉学専攻（通信教育）の教育の質向上と円滑な教務運営
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 必要な専門領域の整備、適切な指導体制の確保を重点に、教員組織の拡充する。</li> <li>・ 授業運営の工夫・改善を進め、教育課程運営の円滑化と学生の満足度を向上させる。</li> </ul>
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生数に応じた適正な教員数及び必要な専門領域の整備・確保を重点に、教員組織を拡充する。</li> <li>・ 社会人経験豊富な学生の状況を踏まえ、FD・SD等により教育・指導体制を強化する。</li> <li>・ ICTを活用した効果的な授業運営方法の検討を2023年度からの導入に向けて進める。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次年度もアドミッションポリシーに合致する入学者を集めるため、入学相談会とセットにした「研究計画への誘い」企画のなかで、研究計画書の作成に関する模擬授業（+個別指導）を実施した。</li> <li>・ 教育の質改善のため、アンケートを結果やFDでの検討をふまえ、オンデマンドやリモートによる授業の導入等を次年度開講科目シラバスに記載した。</li> <li>・ 院生の学びやすい環境の改善のため、報告会等の内容・方法を改善した。</li> <li>・ 教員の入れ替わりに対応する教員体制を確保した。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<p>入学相談会の参加者アンケート結果をふまえ、その内容を充実（例えば、研究計画書の個別指導、卒業生の参加・助言等）するとともに、学生募集につながる情報収集・情報提供を行う。</p>



事業名	院生の学習・研究環境の整備と支援
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がいのある院生が充実した大学院生活が送れるように合理的配慮に努める。</li> <li>・コロナ禍によって大学院での学習・研究の継続が困難になっている院生を支援する。</li> <li>・専攻を超えた研究交流の場づくりを進める。</li> <li>・課程修了者の研究活動の継続を支援する。</li> </ul>
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がいのある院生の状況を研究科全体で共有し、必要な対応を講じる。</li> <li>・コロナ禍によって学習・研究の遅れがみられる院生の相談・支援の充実を図る。</li> <li>・インターネット・SNSを活用し、院生のプラットフォームを形成する。</li> <li>・修了生を対象とした資格試験対策講座等を実施し、資格取得を支援する（心理臨床専攻）。</li> <li>・同窓会と在学生との交流の機会を作る（社会福祉学専攻）。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度当初に生涯のある院生の状況について本人の申請に基づいて確認をしたが、後期になって申請があり、研究指導担当教員、運営委員、名古屋事務室で対応を検討した。</li> <li>・学習・研究の遅れがみられる院生に対して、研究指導担当教員、運営委員、名古屋事務室とで情報共有しながら支援を行った。</li> <li>・同窓会との合同で、修士課程修了後の研究活動や実践について考えるためのシンポジウムを実施した。</li> <li>・次年度の同窓会との連携について、同窓会役員と運営委員とで協議した（社会福祉学専攻）。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<p>多様な障がいのある院生が在籍するようになり、研究科内では対応しきれないケースが発生しており、学生支援センター等全学的な体制づくりに取り組みねばならない。</p>

### 3. 医療・福祉マネジメント研究科

事業名	研究科改革の推進
事業概要	カリキュラム改善、多様な開講形態、院生支援策等についての提案を研究科改革委員会として取りまとめる。
到達目標	研究科のこれまでの教育、研究指導の成果を検証したうえで、改革の具体的な課題を明らかにし検討する。
達成状況	改革検討委員会を発足させ、これまで委員会を重ねることを通して今後の本研究科に関する緩やかな方向性を見出すことができた。
残課題とその要因・改善方策	通学制のメリットとオンラインでの学習のメリットを統合させていくこと等に向けての具体的な改革を今後進めていく必要がある。研究科内で議論を重ねながら改革を進めていきたい。

事業名	教育内容・方法の質向上、教材開発の推進
事業概要	社会人の学びやすさに留意した効果的な開講方法を追求する。本研究科の特徴的な教育の取り組みを推進する。
到達目標	メディア授業を柔軟に活用しながら、教育の質保証を追求する。実務家教員等と連携した、本研究科関連領域のケース教材の開発を推進する。
達成状況	教員および事務スタッフの努力により、多くの授業や演習において対面とオンラインのハイブリッドの授業を展開してきた。こうした柔軟な授業運営の展開は院生の学びやすさにつながったものと評価できる。
残課題とその要因・改善方策	次年度に関しては、さらに多くの授業や演習で対面とオンラインのハイブリッドでの実施を追及していきたい。 ただ通学制のメリットも打ち出す必要もあるため、授業の個別性を鑑みながら運用を進めていく。

事業名	入学者の確保
事業概要	入学者確保の強化に向けた取り組みを強化し、進学検討者との継続的な接点を構築する。
到達目標	研究科の教育内容を明示するために、全領域において授業公開や一般公開講座を積極的に展開するとともに、ホームページ上で教員紹介等の発信を拡充する。
達成状況	前期後期において入学相談会、授業の一般公開、研究計画書の書き方セミナーの企画を含め、本研究科の広報活動を積極的に行ってきた。対面とオンラインのハイブリッドで実施しており、毎回数十名の参加者を集めている。受講者の研究計画書の個別相談にも応じ、学募上の効果が現れ始めている。
残課題とその要因・改善方策	HPにおける広報上のコンテンツの追加や希望領域を問わないかたちでの願書の提出等入試の改革も絡ませた方策も検討の範疇とすることで、今後の学生募集を向上させていきたい。

#### 4. 国際社会開発研究科

事業名	指導体制の充実
事業概要	SDGs はじめとする国際社会の指針および本学のグローバル化ビジョンを踏まえ、指導体制の充実を図る。
到達目標	本学のグローバル化ビジョンを踏まえ、関連学部と連携をとって指導体制の充実を図るとともに、類似の他大学院との比較優位性を可視化できる体制づくりを目指す。
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2022 年度末で定年予定教員のリサーチ科目（論文指導）について引継ぎ案が円滑に出された。</li> <li>・ 今年度限りとなる非常勤講師担当科目「国際保健」の次年度新規講師の審査手続きが行われた。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	プログラムの主幹科目を担当していた教員が連続して定年を迎える中、屋台骨を共に担う専任教員不足の状態が深刻化しており、至急対応が必要である。

事業名	教育研究環境の整備
事業概要	通信プログラムとしての教育環境の質を確保する。
到達目標	WEB 掲示板を用いた双方向的な教育の安定的な実施を継続するとともに、国内外で広くオンライン化が進んだ現状を踏まえたこれからの遠隔教育の在り方について議論を進める。
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10月の日本スクーリングが久々の対面実施で円滑に行われた。</li> <li>・ 20周年記念行事では、過年度からの経験を生かしてハイフレックスでの運営がスムーズに行われ、海外在住の院生、同窓生も参加が叶い、好評を得た。</li> <li>・ 10月には予定されていた中間報告会および博士課程の構想発表がオンラインにて円滑に実施された。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<p>現行のWEB 掲示板では、新規書き込み箇所が明示されないため、SNS活用に慣れた近年の院生にとっては極めて不便さを感じる事が指摘されているが、システム改善ができないため、対応できていない。他方で、nfu.jpはそもそもスマホで日常的にコメントを書き込む双方向の仕様にはなっておらず、また、院生が全科目の進捗や全体像を容易に把握できる現行のWEB 掲示板以上に使い勝手の悪さが指摘されている。「WEB 通信制」を誇るのであれば、この点の解決を喫緊の課題として行う必要は極めて高い。</p>

事業名	教育の中心的領域に関する中・長期的戦略の検討
事業概要	国内外の開発課題を踏まえ、数年間を見越した中長期的なカリキュラムの方向性を検討する。
到達目標	途上国の開発課題と、多文化共生や集落維持など日本国内の課題を見通せる人材育成のあり方を検討し、必要な教育・研究領域の方向性について議論を進める。
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周年事業企画にかかる一連の議論を通じて、本研究科の強みや特色、育てたい人材像を改めて確認できた。</li> <li>・2022年度のマダガスカルオンラインスクーリングの成果を踏まえ、2023年度もオンラインで「アフリカ地域開発研究」として委託実施できることになった。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年度以降の南アジアスクーリングをどうするか検討を進める必要がある。</li> <li>・「1. 指導体制」の項目で述べた通り、教育の中心領域を担う専任教員を確保し、プログラム全体の教育及び研究方向性に見合う教員確保が求められる。</li> </ul>

事業名	学生募集の強化
事業概要	通信制プログラムとしてのカリキュラムの特徴と強みを生かした学生募集の強化を目指す。
到達目標	オンラインを中心とした説明会の効果的な実施と WEB を介した情報発信の充実化を目指す。研究科開設 20 周年記念事業の一部を公開し、広く認知度向上に努める。
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 11 月 5 日に予定通り対面およびオンラインのハイフレックス方式で 20 周年記念事業を無事に開催し、今後の情報発信に向けて実質的な同窓生名簿整備に着手した。</li> <li>・ 年間計画で予定されていたオンラインおよび対面でのすべての大学院説明会が無事に開催された。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	周年事業を機に寄せられた更なる同窓生ネットワーク強化と、学生募集の意図を込めて、同窓生を主軸とする小規模の公開オンラインセミナー等を企画していきたい。



## 5. 看護学研究科

事業名	教育の質向上
事業概要	<p>1：最良の教育を提供するために現行カリキュラムおよび教育環境の評価検討を、履修学生・修了者・科目担当教員・研究指導教員による評価調査結果を参考に重ね、必要な改善を行い、最良の教育提供を維持促進する。</p> <p>2：状況に適したFD・SDの充実を図り、教員の教育力・指導力保証に貢献する。</p>
到達目標	<p>1：①履修学生・修了者・科目担当教員・研究指導教員による評価調査を行う。 ②カリキュラム等検討WGを組織する。③教育設備の向上に向けて検討を進める。</p> <p>2：①多様な状況下の学生への対応力促進のSDを行う。 ②教員の教育力・指導力の保証と向上に貢献するFDを行う。</p>
達成状況	<p>①本年度入学生から適応可能な在学学生長期履修制度活用生が誕生した一方で、個々の院生の状況により休学者も生じたものの、個々の状況に応じた指導の結果であり、退学者を生じずに展開できた。②③カリキュラム等検討委員会により短期的課題は直ぐに活動に反映できた一方で、長期的課題は慎重な検討を重ねざるを得なかったものの共通認識を深めることができた。④少人数授業や作業円滑化に向けた教育設備の再点検・改善は小規模にとどまり、今後に向けた要改善箇所洗出しが求められる。⑤個々の学生に適した教育力・研究指導力の提供に貢献するFD・SDは時間的困難があった。</p>
残課題とその要因・改善方策	<p>①学生個々の状況に応じて支援制度を活用し期間内修了促進を継続する。②履修学生・修了者・科目担当教員・研究指導教員による評価調査の継続実施が望まれる。③カリキュラム等検討委員会による短期的課題・長期的課題の検討は有効なので活動を継続する。④教育設備の向上に向けて検討を重ねる。⑤多様な状況下の学生への対応力促進のSD・教員の教育力・指導力の保証と向上に貢献するFDは、開催時間確保などを十分考慮して行う必要がある。</p>

事業名	修了時の質保証
事業概要	<p>1：社会人学生・学部卒学生など多様な背景とニーズを有する個々の学生の特性を踏まえた細やかな指導による研究過程を通し、学生の研究力を培う。</p> <p>2：多様な背景の学生の学習利便性を確保するために、遠隔授業と対面授業、定時授業と集中授業、集団指導と個別指導を効果的に組合せる。</p>
到達目標	<p>1：①個別の研究指導においても遠隔指導と対面指導を組み合わせ、学生が手厚い指導を受けられることを保証する。</p> <p>②日頃の研究指導と共に、研究計画審査・研究倫理審査・論文審査などを通し手厚い指導を行う。</p> <p>2：学生の状況と教育内容を熟慮して適した遠隔授業と対面授業、定時授業と集中授業、集団指導と個別指導の効果的組合せを検討し、展開する。</p>
達成状況	<p>①個別の研究指導において学生の状況と教育内容を熟慮した遠隔指導と対面指導、定時授業と集中授業、集団指導と個別指導を検討して効果的に組み合わせ展開し、学生が手厚い指導を受けられることを保証できた。②日頃の研究指導と共に、研究計画審査・研究倫理審査・論文審査などを通し手厚い指導を行えた。</p>
残課題とその要因・改善方策	<p>①学生の学習利便性確保の為に、遠隔授業方法の確保を引き続き行う必要がある。②研究計画審査・研究倫理審査・論文審査などを迅速通過できる手厚い指導を可能とする教員の環境整備については、引き続き検討を深める必要がある。</p>

事業名	学生募集
事業概要	社会人学生・学部卒学生の入学定員確保に向けて、広報活動を再検討し、充足を図る。
到達目標	<p>1：社会人学生確保のための広報活動を検討する。</p> <p>2：本学看護学部既卒生への広報活動の充足を検討する。</p> <p>3：本学看護学部在学学生への広報活動を充足する。</p>
達成状況	<p>①検討委員会を組織し、②広報活動内容の改善・③事前相談期間・入試日の変更など、受験し易い状況を検討し、具体策を実現した。</p> <p>④社会人学生確保のための研究科としての日常活動を検討した。⑤後期の同窓会活動を通し、本学看護学部既卒生への広報活動を行った。⑥後期の国試模擬試験・就職相談会の機会に、本学看護学部在学学生への広報活動を行った。</p>
残課題とその要因・改善方策	<p>新年度から教員構成が変化するので、状況に応じた展開が新たに求められる。今年の変革の効果が新年度の入試等に反映されるので、入学者募集等における成果が期待される。それでも、①検討委員会の活動を継続し、②社会人学生確保と⑤⑥本学看護学部生・既卒者のための広報活動の充足は今後も疎かに出来ない課題であり、③応募者状況により受験し易い試験日等の設定の検討を継続する必要がある。</p>

事業名	地域と連携した教育・研究
事業概要	研究科が所属する東海キャンパスの立地を活かし、東海市および知多半島自治体などとの学生教育および研究における連携を深める。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①東海キャンパス増設計画に関して本研究科も積極的に参画する。</li> <li>②東海市および知多半島自治体等との共同研究・共同事業を促進する体制を検討する。</li> <li>③自治体や企業の職員によるゲスト教員・非常勤教員等制度に基づく授業参加促進により、学生の地域理解を深め、地域教育と研究の充実を図る。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>①東海キャンパス増設計画に提案可能な本研究科の検討内容は意識を深められたが十分に纏める段階まではいかなかった。</li> <li>②自治体等との共同研究情報を迅速に共有できる体制を引き続き検討する。</li> <li>③ゲスト教員・非常勤教員等の制度を活用し、教育や研究への自治体などの職員の本研究科活動への参画促進は個々人の時間調整が難しく十分には行えなかった。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>①東海キャンパス増設計画に関して本研究科も積極的に参画できるように、検討委員会で検討を深める。</li> <li>②東海市および知多半島自治体等との共同研究・共同事業を促進する体制の検討を進める。</li> <li>③自治体や企業の職員によるゲスト教員・非常勤教員等制度に基づく授業参加促進を行い、学生の地域理解を深め、地域教育と研究の充実を図る。</li> </ul>

## 6. スポーツ科学研究科

事業名	研究科申請事項の確実な履行
事業概要	研究科授業、研究指導など、研究科設置申請事内容に基づいて確実に実施する。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コロナ禍においても研究科授業を適切に実施</li> <li>・ 大学院生に対する研究指導の実施（研究計画発表会、審査、研究倫理審査、中間報告、発表会口頭試問等を含む）</li> <li>・ 実習形態の授業の確実な実施</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たに立ち上がった2年次生の授業（実習形態の授業を含む）を含め、適切に授業を実施することができた。</li> <li>・ 修士論文の研究構想発表会、研究計画発表会、中間発表会、発表会を実施し、研究科全体での論文指導ができた。また、口頭試問についても滞りなく実施できた。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	中間報告会と研究倫理審査申請の日程が窮屈になっている点などを考慮し、全体の日程や論文指導のプロトコールを改善する必要があったため、次年度以降の改善につなげた。

事業名	研究科の改革案の作成
事業概要	社会人も受け入れやすくするための授業方法等の改革案をまとめる。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究科課題の整理</li> <li>・ 研究科改革案の作成</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究科の課題を明らかにし、2023 年度実施の改革及び 2024 年度実施の改革案を作成し、関係会議で報告し、承認された。次年度からの長期履修制度実施、対面・オンライン併用授業の実施について確認した。</li> <li>・ 2024 年度からの改革案が確定した</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	改革案を次年度、次次年度と着実に実施していく必要がある。

事業名	定員確保
事業概要	研究科設置認可の周知を社会に対して行うと同時に適切な学募活動を行い、定員を確保する。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部進学者の確保：学部生に対する説明（1～4年ゼミ・教職課程）の実施</li> <li>・学外に対して魅力の発信するとともにプレゼンスの向上させる</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部進学者が確保できるようゼミ教員を中心に大学院情報の提供を実施した。</li> <li>・大学院説明会を毎月実施した。1・2年生の発表会の様子をSNSで周知した。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔地の社会人が受験するなど、少しずつではあるが改革の成果もみられるが、定員確保は未達成である。次年度以降の改革を進めていくことが重要である。</li> <li>・対外広報の予算がない。</li> </ul>

事業名	大学院生の論文発表の場の確保と支援
事業概要	大学院生が論文投稿できる場を確保するとともに投稿の支援を行う。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学院生が論文投稿できる場を検討する</li> <li>・ 大学院生が学会発表できるよう支援する</li> <li>・ 大学院 2 年生の論文投稿を支援する</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学部紀要に大学院生が投稿できるよう投稿規定の修正を行った。その結果、複数の投稿があった。</li> <li>・ 3 人の大学院生が学会発表を行った。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	大学院生の研究指導の一環として論文投稿を支援する。



事業名	大学院生のキャリア支援
事業概要	大学院2年生の就職活動を支援する。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア開発課と連携し就職の支援を行う</li> <li>・指導教員を通じて就職に関する情報提供を行う</li> <li>・後期課程進学を希望する院生に対する支援</li> </ul>
達成状況	指導教員による就職支援は実施されたが、研究科としての取り組みはなかった。人数が少ないため、個々に応じた支援を実施するにとどまった。
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院生に対してどのようなキャリア支援が必要なのか、また可能なのかを検討する必要がある。</li> <li>・この件の課題担当がどこにあるのか、またどのような支援ができるのかを明らかにする必要がある。</li> </ul>

### 第3章 専門部・全学機構

#### 1. 教務部

事業名	魅力ある教育活動の展開のための効率的で効果的な教務マネジメントの実施
事業概要	全学教務委員会を中心に効率的で効果的な教務マネジメントを推進し、各学部のカリキュラムポリシーに対応しうる効果的な教育計画を立案するとともに、本学の特色を生かしつつ時代的要請にも対応した魅力ある教育活動の展開に貢献する。
到達目標	新型コロナウイルスの感染拡大状況やデータサイエンス教育の推進など教育課程を取り巻く社会状況の変化に対応しつつ、地域連携教育や多職種連携教育など本学の特色を生かした魅力ある教育活動の継続を図る。
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、後期前後半ともに前期前後半と同様の教務事項の取り扱いを踏襲した。</li> <li>・メディア利用授業の実施状況を前期に続き集約した上で、教育効果の向上につながる事例を収集した。その上で、次年度以降におけるメディア利用授業の活用方針について、新型コロナウイルス感染拡大時と収束時に分けて、活用例と教務上の手続きを提起した。</li> <li>・データサイエンス教育の充実に向けて情報処理演習の再編計画を全学教育センターを中心に検討した。</li> <li>・多職種連携教育プログラムの修了認定者の拡大に向け、ふくしフィールドワーク実践のクラス増（子ども分野）による履修機会の拡充を図った。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディア利用授業のさらなる拡充に向けて次年度以降も引き続き検討する。</li> <li>・情報処理演習を着実に実施するとともに、文科省認定制度への対応も含めデータサイエンス教育のさらなる充実を検討する。</li> </ul>

事業名	教育の質保証に向けたエンrollmentマネジメントの構築
事業概要	学生の4年間の学びの成果や実態をマクロ・ミクロのレベルで包括的に把握するとともに、課題を抱える学生への効果的な学修支援体制を構築することで、教育の質保証を実現する。
到達目標	教育課程アセスメントへの参画と学修ポートフォリオの活用によって4年間の学びの成果をマクロ・ミクロの両面から把握するとともに、課題を抱える学生の学修促進に向けた新たな支援体制を円滑に実施する。
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学部による教育課程アセスメントを実施し自己点検・評価を行うとともに、教育・研究評価専門委員会で共有し、今後の教育改革課題を確認した。</li> <li>・高等教育修学支援新制度利用学生のうち警告や廃止のおそれのある学生に対してオリエンテーションを実施した。オリエンテーション欠席学生を中心に、学修支援コーディネーターによる面談等を通じてフォローした。その他、全学学修支援委員会を定期的に開催して学修支援のあり方の検討を進めた。</li> <li>・UNIVASが示した運動系サークル（強化指定部・強化支援部）所属学生への学修支援基準に対する本学の対応方針を取りまとめた。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディア利用授業のさらなる拡充に向けて次年度以降も引き続き検討する。</li> <li>・情報処理演習を着実に実施するとともに、文科省認定制度への対応も含めデータサイエンス教育のさらなる充実を検討する。</li> </ul>

事業名	専門職養成の取り組み
事業概要	社会福祉実習教育研究センターおよび教職課程センターにおいて、法令遵守を基本とした質の高い専門職の養成のための教育活動を継続する。
到達目標	課程・カリキュラムの切り替えを円滑に実施する。特に新カリが本格化する社会・精神両福祉士については実習先確保など円滑実施に向け環境整備を行う。感染拡大への対応については、過年度の取り組みを生かして安全な実習教育の実施に留意する。
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ フォーラム愛知研修会で新カリ社会福祉士実習について取り上げ、社会福祉法人との情報共有を図った。</li> <li>・ 社会福祉士実習指導者講習会を開催し、将来を見据えた実習指導者の養成に取り組んだ。</li> <li>・ 教員採用試験の合格者が、対前年度比で1次試験は36名、2次試験は20名増加した。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き、各学部のFD等において、新カリ社会福祉士実習について取り上げ、学内関係者の共通認識を醸成する。また、SW実習教育研究会を再開させ、新カリキュラムにもとづく実習プログラムを社会福祉法人との協働により開発する取り組みを行う。</li> <li>・ コロナの影響により教育自主研究サークルの活動が本格化しておらず、引き続き活動のあり方について議論を進める。</li> </ul>

事業名	FD/SD を通じた情報発信と課題共有
事業概要	教育課程の編成や教育方法、学修支援など教務上のトピックスに関する効果的な FD/SD を計画・実施し、教育の質保証の実現のために必要な情報と課題を教職員で共有する。
到達目標	データサイエンス教育の推進など新たな教務課題に関連する FD/SD と、新任教員オリエンテーションなど定例的な FD/SD をバランスよく計画立案する。
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任教員 FD においてシラバス作成の考え方及び入力時の留意事項について周知を図った（10 月実施）。</li> <li>・多職種連携教育の取り組み内容について非常勤講師も含めた FD を通じて共有を図る（3 月 1 日実施予定）。</li> <li>・情報処理演習の再編内容について、教務部 FD を通じて各学部教務委員との共有を図る（3 月実施予定）。</li> <li>・2023 年度教員スタンダードガイドブックの編集を FD/SD の一環として推進する（現在編集中）。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	次年度も引き続きデータサイエンス教育や地域連携・多職種連携教育など本学の特色ある教育や学修支援などの教育課題について FD を実施する。

## 2. 学生部

事業名	3 キャンパスにおける多様なニーズを有する学生支援体制の充実・安定化
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3 キャンパスの特性に応じ、多様なニーズを有する学生の修学の継続、充実に向けた支援体制を構築する。</li> <li>・ この間の本学における学費減免制度の変更や国による修学支援新制度施行 3 年目の状況等を踏まえ、学生に対する経済支援の充実を進める。</li> <li>・ with コロナを踏まえ after コロナを見据えた学生支援を検討し、実施する。</li> </ul>
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コロナ禍も含めた時勢に合った給付奨学金制度のあり方を検討し、実行する。</li> <li>・ ダイバーシティ宣言後の学生の現状や支援の課題を踏まえ、適切な支援のあり方、体制づくりを進める。</li> <li>・ 関係機関と協力して、留学生及び社会的養護出身学生の適切な支援のあり方、体制づくりを進める。</li> <li>・ コロナ禍によるものも含め、様々な問題を抱える学生を把握し、支援する体制を充実させる。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済援助給付奨学金の採用枠をコロナ前の前期 20 名、後期 20 名に戻して募集・選考を行った。なお、コロナ前の募集では入学初年度前期については申請対象外としていたが、規程に基づき当年度新入生についても前期の申請対象とした。</li> <li>・ アルバイト時間の減少や母国からの仕送りの減少などにより経済的な影響が徐々に積み重なり学費納付に苦勞する留学生が複数生じたため、コロナ禍以降の経済状況への配慮として学費納付期限の猶予措置の対応を行った。社会的養護学生に対しては、NPO 法人からの寄付による定期的なフードドライブの実施及び昭徳会との連携による社会的養護学生同士の交流機会を設けた。</li> <li>・ 同窓会との連携（寄付）によるフードドライブを 3 キャンパスで実施することができた。</li> </ul>

<p>残課題とその 要因・改善方策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本学奨学金について、修学支援新制度に採用されるであろう経済状況の学生からの申請が目立つ。当該層の学生が新制度の採用者となれば、本学奨学金に採用されにくい中間層と言われる学生への支援拡充にもつながる他、新制度に採用されるであろう層の学生にとっては国からの継続した支援を受けることができる機会にも繋がる。採用者アンケートによると新制度の認知度が低いこともわかるため、新制度の周知を行い新制度の利用を促していきたい。また、大学院生についても学部生と同一条件・同一選考となっているが、院生の事情にマッチした条件での支援についても希望が寄せられていることから、今後検討を行う必要がある。</li> <li>・ コロナ禍以降の様々な影響によって経済的な不安を抱える留学生や社会的養護の学生が増えることが予想される。特に留学生については経済的困難を理由とした退学や所在不明を防ぐためにも、引き続き国際課等関係課室との連携を通して授業料減免による経済支援やフードドライブ等を活用した生活支援、学修支援コーディネーターと連携した学修支援を充実させたい。</li> </ul>
---------------------------	---

事業名	安心・安全なキャンパスライフに向けた学生支援
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の防災・防犯意識高揚に向けた啓発を進めるとともに、非常時における学生の安全確保体制の検討を進める。とりわけ、障害学生等の要支援学生について優先的に取り組む。</li> <li>・コロナの感染状況を見極めつつ、感染予防の意識高揚に向けた啓発や罹患時の適切な対応等の支援を進める。</li> </ul>
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政や公共交通機関等とも連携の上、学生が加害者・被害者ともなることがないように、防犯・安全意識を高め、事件・事故を抑止する取り組みを進める。</li> <li>・減災連携・支援機構及び同機構下の諸機関と連携の上、学生の減災・防災の意識高揚に向けた啓発を進める。</li> <li>・コロナの感染状況を踏まえつつ、感染予防に向けた意識高揚、罹患時の適切な対応等に向けた指導を進める。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度から学生が通常通り通学することになったことに伴い、個別対応が行われたケースはあったものの、特段、悪質な事件や重大な事故の発生はなかったことから、啓発の効果は現れていると考えられる。</li> <li>・減災・防災に関しては、学生支援センターと連携の上、秋の安全の日週間において、障害学生の避難支援訓練を通じて啓発を行うことができた。</li> <li>・新型コロナウイルス対策に関しては、学生全体への感染防止を呼びかけるとともに、課外活動等の相談対応を通じて、一般サークル等への指導を行った。重大なクラスター案件等の発生はなく、適切に実施されたと考えられる。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・件数は少ないものの、学内外での事件・事故、人間関係のトラブルや地域住民からの苦情等は発生している。毎春、新たな学生を迎え入れることから、より効果的なオリエンテーションのあり方を追求しつつ、啓発、意識高揚に継続して取り組む必要がある。</li> <li>・減災・防災に関しては、諸活動の制限がコロナ禍前の水準までは緩和されていないこともあり、とりわけ、体験型のプログラムの企画・実施ができていないことから、優先順位を定め、計画的に検討と取り組みを進める。</li> </ul>



事業名	学生の課外活動・自主活動の支援
事業概要	コロナ禍で停滞傾向にある課外活動・自主活動について、3キャンパスのそれぞれの状況に応じて支援する。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長びくコロナ禍により、停滞傾向にある課外活動・自主活動を活性化させる取り組みを進める。</li> <li>・サークル活動の活性化、円滑な運営に向けた講習会等を企画する。とりわけ、存続の危機に瀕しているサークルへの支援として、新入生だけでなく、新2,3年生の加入を促進する取り組みを行う。</li> <li>・各キャンパスにおける学生自治会及び学生会との懇談を継続的に開催し、大学と学生との意思疎通を図った上で、学生による諸活動を支援する。</li> <li>・各キャンパスの担当副学長、事務部と連携しながら、学生の動向を見極めつつ、具体的なキャンパス整備や支援策について検討を進める。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課外活動に関しては、年度当初から制限が緩和された中で、感染拡大の防止に留意しつつ、個別相談に柔軟に対応することで、活動機会の提供を実現することができた。</li> <li>・一般サークルの団体数・加入者数とも減少傾向ではあるが、サークル新歓企画を開催し、次年度に繋げる足がかりを作ることができた。</li> <li>・学生自治会との懇談の機会を重ね、同自治会としての諸活動、決算を含む学生大会の開催、学生会館の運用等の支援を行うことができた。</li> <li>・3年ぶりとなる対面形式での美浜C福祉大学祭の開催に向けて、実行委員会に対する支援を適切に実施することができた。半田C、東海Cに関しても、同様にキャンパス祭の開催にあたり、イベントオフィスに対する支援を適切に実施することができた。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	学生自治会、大学祭実行委員会、一般サークルといった学生組織の弱体化、運営ノウハウの喪失等の課題が顕在化してきた。学生の自主性を尊重しつつ、各学生組織の実情に即して支援を行う。

事業名	要支援学生の修学支援 ①
事業概要	私立大学での支援・配慮対応の義務化に向けて、通学課程の学部と大学院で支援や配慮を必要とする多様な学生・院生の合理的配慮に関わる学内整備を行う。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各キャンパスで統一した合理的配慮を行うことができるようにするため、学生支援の体制や設備・機器等を整備する。加えて、4キャンパスの学生支援機関間の連携の強化を行う。</li> <li>・教職員・学生に対して合理的配慮に関する意識向上をさせるための啓発方法について検討し、学内における支援体制を充実させる。</li> <li>・個々の学生の状況把握ができるよう、エンrollment・マネジメントの強化方法を検討・実施する。</li> <li>・入学後のミスマッチを防ぐため大学と出願検討者の情報開示方法について検討する。</li> <li>・with コロナを踏まえた適切な支援方法の検討・実施する。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生支援センター長として障害学生支援体制検討委員会への参画を通じて、障害者差別解消法改正に対応した支援体制について検討を促し、組織としての配慮の実施、ボランティアの一部有償化等について報告書にまとめた。</li> <li>・学内外向けのウェブページの準備に着手したが、公開には至っていない。</li> <li>・学生部研修会で誰も参加しやすくがわかりやすい授業デザインをテーマに研修を実施し、合理的配慮の実施方法について情報発信した。また、学長との懇談会で改正障害者差別解消法と障害学生の権利について学習し、意識の向上に取り組むことが出来た。</li> <li>・入学後のミスマッチ防止のため全学部で障害のある学生に関する学修環境の確認に基づき、障害のある学生の入学前相談に関するQ&amp;Aの検討を実施できた。</li> <li>・3キャンパスの学生相談員が相互に連携・交流することで、キャンパス間の支援の標準化が進んだ。</li> <li>・障害学生向けのキャリア支援イベントを充実させることが出来た。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立大学の合理的配慮義務化に対応して、組織としての配慮実施、安定的な支援人材及び予算の確保の実現が課題であり、学生支援センター運営委員会の果たすべき役割を強化し対応する。</li> <li>・障害者差別解消法改正後の動向及び後期の学生アンケート結果を反映して、障害学生支援に関する基本方針の見直しを確実に実施する。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"><li>・障害学生・支援活動をする学生の団体を支援し、組織的な活動を活性化させるための諸施策を確実に実施する。</li></ul>
--	---

事業名	要支援学生の修学支援 ②
事業概要	通学課程の学部と大学院でのピアサポートの支援体制を強化する。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ with コロナを踏まえた支援学生の支援活動配置方法や支援技術育成方法を検討、実施する。</li> <li>・ 支援学生の体制強化方法やモチベーション向上方法について検討、実施する。</li> <li>・ 有償ボランティアの導入について検討する。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生スタッフを巻き込んだボランティア登録キャンペーンなどにより一定の成果があったが、活動者の大幅な増加には至っていない。</li> <li>・ 支援学生の活動活性化に向けて新たに表彰制度や団体活動の支援制度について検討し、一部は実施した。</li> <li>・ ボランティア活動状況等のデータに基づき障害学生支援体制検討委員会での検討をし、有償化の実施に向けた予算確保および運用ルールの整備などに着手した。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援活動の有償化に要する人件費の予算確保が課題であり、寄付も含めた外部資金の獲得等も含めて新たな取り組みを検討する必要がある。</li> <li>・ 支援活動に参加する学生数をコロナ禍以前の水準に戻すために、今年度検討した新制度を確実に実施し、引き続き学生活動の支援する。</li> </ul>

事業名	要支援学生の修学支援 ③
事業概要	見えにくい障害や大学生活に困難を感じる学生など特別な支援を必要とする学生への相談援助向上について検討・実施する。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ with コロナを踏まえた支援・相談方法を検討、実施する。</li> <li>・ 3 キャンパスでの安定的な支援・相談体制構築を検討、実施する。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生相談室のホームページを更新し、予約システムを活用するなど利用学生の利便性の向上に努めた。</li> <li>・ 3 キャンパスで安定的な支援・相談体制構築のために、学生相談員の意見交換及び交流を図った。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	3 キャンパスでの体制および相談員業務の標準化について引き続き検討する。

事業名	要支援学生の修学支援 ④
事業概要	東海地区における障害学生支援のネットワーク構築を検討・実施する。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当センターが事務局を務める東海地区障害学生支援フォーラムを円滑に運営する。</li> <li>・安定的な支援提供のため東海地区内の他大学、行政、支援機関などとの関係づくりを検討する。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月実施の大会に向けての準備をサポートした。</li> <li>・役員内で学生支援に関連する情報を提供した。</li> <li>・スタッフが近隣大学で開催される学会・研究会に参加するなどし、大学間での情報交換や新しい支援方法・体制の収集に努めた。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	東海地区におけるネットワークと、日本学生支援機構、PEPnetJapanなどの全国的なネットワークを有効活用して情報収集するとともに、本学の実践事例を発信して大学の評価の向上につなげることが課題である。

### 3. 入試部

事業名	入試の安定的実施
事業概要	<p>①入試要項発表から入試の実施、入学手続きまで、安定した事業の実施をめざす。</p> <p>②入試体制、作問体制の安定的確実な運営組織の構築を目指す。</p>
到達目標	<p>①入試の出題を含め、要項発表から入学手続きまで、入試全体の運営・管理を滞りなく執り行う。特に、追加された試験、変更された試験については適切に実施するように留意する。</p> <p>②2023年度入学試験の実施方法・評価内容に則り、誤りなく確実に実施する。</p> <p>③合理的配慮を要する受験生について、適切に対応する。</p> <p>④災害・事故に関するリスク・マネジメントのあり方について点検する。また、文部科学省から示される「新型コロナウイルス感染症に対応した試験実施のガイドライン」に則り入試を実施する。</p> <p>⑤大学入学共通テストの決定された内容にあわせ、誤りなく実施する。</p> <p>⑥入試全般における、安定的な実施を行う体制の確立</p>
達成状況	<p>①A0入試、指定校推薦入試など滞りなく実施することができた。</p> <p>②大学入学共通テストにおいては、ミス、トラブルなく試験を行うことができた。</p> <p>③作問体制については、全科目を期日までに完成させることができた。次年度の体制についてもおおむね担当者に内諾をいただくことができた。</p> <p>④高大接続入試に関して、入試合格者に対する入学前教育について課題を提示し、連携を取ることができた。</p> <p>⑤一般入試について、一部の会場において、問題訂正の伝達不備が発生したが、その後の対応は適切に行った。</p>

<p>残課題とその 要因・改善方策</p>	<p>①共通テスト、一般入試での入試実施体制については、担当者またはその家族がインフルエンザやコロナの罹患したことにより欠員が生じ、直前に担当が変更することがあった。体制強化のために、担当者の安定的確保が必要であるとする。</p> <p>②一般入試の作問担当者の安定的確保を図る。特に、化学、国語、一般推薦小論文の作問者については急務である。</p> <p>③一般入試においては、問題訂正が多数見つかった。問題点検の体制を改めて点検し、出題ミスのないように整備したい。</p> <p>④一般入試において、問題訂正が多数見つかったことによる、問題訂正紙配布、訂正指示書による板書説明など監督業務内容が煩雑になり、一部の会場で伝達不備が生じた。通信手段の整備も含め、円滑な入試の実施ができるように整備する必要がある。</p> <p>⑤一般入試に関して、試験間の時間が短かったため、確認作業で時間を要して監督の負担が大きかった。余裕をもった試験時間の確保が求められる。</p>
---------------------------	---



事業名	入学定員の確保
事業概要	<p>①入学定員を確実に確保するため、予測精度を高め、かつ次年度以降への影響も考慮し、適切な合否判定案を作成する。</p> <p>②アドミッション委員会と連携し、入学定員確保のための事業を進める。</p>
到達目標	<p>①過去のデータやアドミッション委員会、入学広報部の活動結果等を基に、合否判定案を作成する。</p> <p>②アドミッション委員会とともに、入試前育成プログラムの活用を推進する。</p> <p>③アドミッション委員会とともに、教育交流を軸としたそれぞれの学部と付属高等学校接続入試を検討する。(入試制度と連動した組織の立ち上げと、それによる検討、計画を進める。)</p>
達成状況	<p>①全学の志願者数は、前年度を下回った。</p> <p>②全学の入学者数は1,158名、(前年度1,233名)、定員比は0.77%(前年度0.82%)となり、前年度を下回った。定員を満たした学部は、経済学部、看護学部、スポーツ科学部であった。</p>
残課題とその要因・改善方策	<p>今年度の結果については、昨年度に引き続き受験生の安全志向、早期定着化の影響を受け、受験者が減少した。本学が組み込まれている併願構造における偏差値上位大学の入学者確保の強化、また他の多くの大学による早期獲得、年度末までの獲得の動きの影響によるものと考えられる。</p> <p>ひきつづき、本学としては併願構造においてより上位の位置を目指していく。そのために他大学との差異、本学の特色、魅力を発信、訴求することが重要である。</p>

事業名	入試制度の検討
事業概要	<p>①2023 年度の入試制度改革に向け、入学試験の実施・評価方法の変更について検討し決定する。</p> <p>②入試のあり方について、高等学校の教育と連携した制度の構築など、長期的な視点からの検討を引き続き進める。</p>
到達目標	<p>①入試の新たな制度を検討、整備する。</p> <p>②2023 年度入試から変更した入試制度について、修正・変更すべき部分に関して検討を行う。</p> <p>③2025 年度からの新課程入試体制に向けた計画の検討を行う。</p> <p>④収容定員充足のための、編入学制度の方針を定める。</p>
達成状況	<p>①2023 年度に導入した活動評価型入試を適切に実施することができた。</p> <p>②指定校推薦入試は、修正・変更を行い適切に実施することができた。</p> <p>③2025 年度（令和 7 年度）実施予定の新課程を見据え専門業者から研修を受け、科目の検討を議論し決定した。</p>
残課題とその要因・改善方策	<p>①活動評価型入学試験の周知、浸透のための施策を考案する。</p> <p>②2025 年度入試に向けて科目内容については、作問担当者の議論を踏まえ継続検討していく。</p> <p>③高大接続入試の制度を整備する。半田東高校における、保育・幼児教育専修、心理学科への連携拡大を図り接続入試へ進めていきたい。</p>

#### 4. 就職部

事業名	各 BC・サテライトを起点とし、同窓会・後援会と連携した就職支援事業の展開。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域同窓会からの有益な求人情報等を、各 BC（ブロックセンター）・サテライトを起点とし、直接、（BC・サテライトが管轄する）出身地の学生にタイムリーに提供する体制のさらなる強化と Uターン就職支援制度の活用促進により、Uターン就職希望学生への安定的な就職支援を図る。</li> <li>・大学後援会や就職協定締結自治体と連携し（コロナ禍）の中での保護者への就職情報の強化について各 BC と推進する。</li> </ul>
到達目標	事業概要のとおり
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協定締結した各県とも各 BC 等と連携して学生に必要な情報提供を行い、コロナ禍における学生の Uターン就職を支援した。Uターン就職ガイダンス（12/9）には 42 名の学生が参加（昨年度 62 名）した。</li> <li>・協定締結県の三重県（雇用政策・若年地域連携）と就職懇談、県内企業との懇談を行った。</li> <li>・BC と連携し福祉業界就職支援団体 face to fukushi を招き、「福祉の就活フェア」を実施した（29 名参加）。</li> <li>・後援会と連携し、保護者向けに本学の支援制度や就職状況のセミナーを行った。学部別に就職状況や支援内容を知りたいという希望が多いことを各学部へ伝え、学部保護者懇談会等での対応の検討を依頼した。</li> <li>・Uターン就職支援制度の申請は 4 名（昨年度 3 名）であった。学生への個別案内を含め周知に努めたものの、コロナ禍でのオンライン化により移動自体が減少している。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後援会や協定締結自治体と連携し、効果的な就職支援のあり方について BC とともに検討を進める。</li> <li>・保護者向けに学部別の就職状況や支援の内容を各学部と連携した提供を追及する。</li> <li>・Uターン就職支援制度をより活用できるように検討し、申請者増に努める。</li> <li>・幹事重点監査から指摘された、就職実績を広く学内外に発信する広報活動や PR 内容の改善について、広報セクションや同窓会・後援会等と連携して進める。</li> </ul>

事業名	エンロールメント・マネジメントの実行によるキャンパス（学部）主体の就職支援体制の強化・推進。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学全体としての就職戦略（方針）を再設定する。</li> <li>・各学部の就職・キャリア開発委員及び就職担当職員と連携し、学部の特性にあわせた学生の就職支援を、キャンパス（学部）主体で実施する。</li> <li>・学部別就職実態報告書を活用して就職支援事業のPDCAサイクルを効果的に回し、コロナ禍における実効性のある就職支援事業の推進を学部と連携・協働し、特に就職の質の向上を図る。</li> <li>・学部、国際課と連携し、留学生の就職支援を推進する。</li> <li>・学部、スポーツ文化振興課と連携し、就職支援を推進する。</li> <li>・コロナ禍（不況）の中、難化が予想される公務員試験合格者数の維持（前年度の合格者数を最低ラインとして）に向け、学部との連携を強めつつ、効果的な支援策を検討し、実行する。</li> </ul>
到達目標	事業概要のとおり
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学全体の就職率は98.4%（前年度98.6%）と採用活動の早期化およびコロナ禍での活動など不確定要素が大きい状況の中、昨年度と同程度の水準で進行している。</li> <li>・各学部がPDCAサイクルに沿って学部特性にあわせた就職支援の実施、逐次の学生就職状況の動向確認、「学部別就職実態報告」などを活用した次年度の計画の検討を行った。</li> <li>・留学生を対象とした就職ガイダンスを複数回開催するとともに、求人情報収集、就職支援を行った。</li> <li>・就職活動の早期化に対応し、2年生対象の就活塾を実施した。学部を超えた16名の学生が参加し、就職活動に向けた意識付けや準備を行った。低学年からの意識付け、キャリア教育との関連付けの前進が図られた。</li> <li>・公務員採用者は62名（昨年度40名）、教員採用者は33名（昨年度24名）であった。</li> <li>・愛知県保育系学生就職連絡協議会の幹事校として、今年度の保育系の就職に関する課題の取りまとめを行い、養成校および幼保三団体と共有した。</li> <li>・2022年度の幹事重点監査を受け、教職連携による継続的な学生支援が全国屈指の就職実績を毎年のようにもたらしめていることが評価された。</li> </ul>

<p>残課題とその 要因・改善方策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学部の「学部別就職実態報告」に基づいた就職支援について検証し、学部主体の就職支援体制の強化を図る。</li> <li>・各学部と連携し、昨今の就職活動の変化に対応すべく課題の整理と対策の具体化にむけた検討。</li> <li>・幹事重点監査でも指摘された優秀学生の発掘（スカウト）から決定までの支援の仕組みとして、今年度の就活塾参加学生を対象にして、次年度のインターンシップや就職活動に継続的な支援を通じて大手・人気企業の就職に注力する。</li> <li>・今後の就職支援体制の強化として、キャリア開発課のHPリニューアル、キャリア支援スペースおよび体制の拡充などの検討を行う。</li> </ul>
---------------------------	--

事業名	コロナ禍（不況）における、特に企業就職支援の強化。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学全体の就職実績（率）の（前年度実績）維持を図る。</li> <li>・ 特に企業就職希望者にとって必須となる（公募）インターンシップへの参加促進を強化する。インターンシップに特化したガイダンスを実施し、（公募）インターンシップの一人あたりの件数増を追及する。</li> <li>・ with コロナや after コロナにおける就職支援対策として、①オンライン面接練習の強化、②個人面接用のブース設置の検討を行う。</li> </ul>
到達目標	事業概要のとおり
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コロナ禍における就職活動でのインターンシップの重要性について、就職ガイダンスで周知を図るとともに、公募型インターンシップについて積極的に学生に情報提供を行った。</li> <li>・ 自由応募型インターンシップの参加状況についてアンケートを実施したり、求人会社からの情報提供など一定把握した。 ※エントリー数：486 人。（昨年度 523 名）／平均エントリー件数：12.5 社（昨年度 12.3 社）</li> <li>・ 次年度からの三省合意によるインターンシップの変更について情報収集し共有した。</li> <li>・ 東海キャンパスでの「就活ジャッジメントフェア」において、経済学部キャリアサロン協力企業 30 社が参加した業界研究セミナーを実施した。</li> <li>・ 東海キャンパスに、9 月に設置されたオンラインルームは 21 人の利用があった。いずれも企業との面談に利用された。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ より効果的な就職支援にむけた環境整備（システム、施設、体制）</li> <li>・ 各学部と連携しつつ未内定の学生支援を行う。</li> <li>・ 試験対策、スキルアップ等の CDP 事業の検証</li> </ul>

## 5. 総合研究機構

事業名	◆総合研究機構 研究に関する中期的戦略の遂行
事業概要	研究に関する中期的戦略に基づき研究事業を推進させる。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①本学の研究に係る方針等を明文化するとともに、研究の取組・成果を積極的に発信する。</li> <li>②研究に係る調査や助成制度改善に継続して取り組み、科研費の競争的資金の応募件数、採択率、採択額の増加を図り、研究活動を活性化させる。</li> <li>③産学連携研究推進の新たな体制を構築し、健康科学研究所を中心として、受託研究・共同研究等の拡大など取組の充実を図る。</li> <li>④従来の研究倫理教育の取組を徹底するとともに、学内関係者に対し広く研究倫理や不正防止に対する意識向上を図る。</li> <li>⑤新設のパラスポーツ研究所の活動を推進し、その意義や成果を発信する。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学の研究に係る方針等の明文化に先立ち、12月の監事監査に本学の研究支援の取組の現況や、研究に係る中長期計画の達成状況等をまとめて報告し、概ね妥当との評価を受けた。さらに研究成果の発信など、今後に向けた助言も受けた。</li> <li>・コロナ禍による繰越の影響により、科研費の新規申請件数は昨年度よりも減少した(29件)。</li> <li>・9月末に愛知県と共催にて産学連携セミナーを開催し、本学の健康科学研究所の教員の研究シーズを紹介した。その後継企画として、愛知県より受託を受け、新たな福祉産業・福祉用具等の開発に向けた「福祉の次世代産業を拓く勉強会」の企画・開催に取り組んでいる(1月～3月)。</li> <li>・外部のe-learning教材(eAprine)を活用した全専任教員を対象とする研究倫理教育を新たに実施した。また1月には、「人を対象とする研究」に関する研究倫理の重要ポイントにつき、他大学講師によるSDプログラムを実施した(オンライン開催)。</li> <li>・パラスポーツ研究所については、各種受託事業などの取組が進展した。</li> </ul>

<p>残課題とその 要因・改善方策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コロナ禍を理由とする科研費繰越は次年度以降なくなる予定であり、目標とする科研費の新規申請数に戻していくために、研究に係わる意識調査の実施や啓発活動などの対応を進める必要がある。</li> <li>・ HP の改修については、広報部局の全学的な対応方針等との擦り合わせが必要であるが、その進展が図れていないため、早々に対応を進める。</li> <li>・ 監事監査の指摘事項等も踏まえ、本学の研究に係る方針等の明文化を進め、認証評価の受審に向けた対応を進める。</li> <li>・ 産学連携に係る愛知県受託事業の「勉強会」について、同事業の受託を次年度も継続し、参加企業等のフォローアップをはかり、新たな事業・製品の創出に向けた対応を進める。</li> <li>・ 新たな研究倫理教育の取組の定着を図るとともに、啓発活動等の実施および学生への同教育の普及を図る。</li> <li>・ パラスポーツ研究所について、独自の研究助成の取組や産学連携進展に向けた HP の充実などに取り組む。</li> </ul>
---------------------------	---



事業名	◆福祉社会開発研究所 公開企画「夏季大学院公開ゼミナール」及び「ケアマネジメント研究セミナー」の実施
事業概要	これまでの研究成果を継続し、社会人が求める高度な研究・研修ニーズに対応する事業、企画運営に取り組む。
到達目標	コミュニティケア・ソーシャルワーク等をテーマとした新たな領域の分科会企画、時事に見合ったメインテーマの充実を図る。
達成状況	ケアマネジメント研究会主催・第18回ケアマネジメント研究セミナーを2013年1月29日にハイフレックス形式で実施し、90名（対面：19名、オンライン：71名）が参加した。
残課題とその要因・改善方策	ケアマネジメント研究会は、本学大学院修了生によって継続的に担われてきているが、本学の専任教員が不在であるために、研究所との連携が不十分である。次年度は研究所コーディネーターの中から研究会の担当を決め、連携を強化する計画である。

事業名	<p>◆知多半島総合研究所 知多半島全域を対象とする研究所活動の推進と、研究成果の積極的な地域還元</p>
事業概要	<p>地域資源や課題を踏まえ、地域発展の歴史的経緯と独自性・優位性を明らかにしていくため、知多半島全域の歴史・文化・産業・生活等を対象とした研究所活動を推進する。</p> <p>また、過年度に引き続き、研究集会や研究会等を開催し、研究成果を広く地域に還元する。そのため、機関誌「知多半島の歴史と現在」の定時発行・充実と電子化公開、ホームページの随時更新を進める。</p>
到達目標	<p>①歴史・民俗部の研究集会の開催 ②地域・産業部の地域経済研究会の開催 ③機関誌の発行</p>
達成状況	<p>①35回目となる「歴史・民俗部研究集会」は2年ぶりの半田キャンパス開催となった。今回の200名弱の参加を得て有意義な講座となった。</p> <p>②招鶴亭文庫等からの委託事業を5件合計約1,488万円を実施し(1件の交付金事業を含む)、調査が進展した。</p> <p>③機関誌26号の発行および本学機関リポジトリでの公開を行い、研究成果の地域還元を進めた。</p>
残課題とその要因・改善方策	<p>①コロナ禍のため合宿調査等活動が制限されている。</p>

事業名	◆健康科学研究所 研究交流の推進と情報発信の促進
事業概要	「リハビリテーション」「アシスティブ・テクノロジー」「生活環境」の3領域間の研究交流と研究成果の情報発信に積極的に取り組む。また、産学連携（研究・商品開発・教育など）を一層推進するためにその前提となる研究所リソースの公開を推進する。
到達目標	①研究所主催（共催も含む）の講演会・研究会・学習会等を積極的に開催する。 ②健康科学論集を発行する（2023年3月発行）。 ③研究所で行う産学連携を中心とする研究成果の発信のためHP更新頻度を高める。
達成状況	①企画については予定通りに実施できた。特に9/30の産学連携をテーマし複数の企業が集まるセミナーは本学では初の企画であったが、盛会となった。さらに、これをきっかけとして、9月から愛知県の福祉用具等開発支援事業を受託し、「福祉の次世代産業を拓く勉強会」を以下の通り、実施することとなった。 ・「人工知能を福祉に活かす」第1回2/10、第2回2/24 ・「愛知県版ノーリフティングケアシステムを考える」第1回1/17、第2回2/15 ・「災害時の福祉用具を検証する」第1回2/16、第2回3/20 ②健康科学論集は3月末に発行する。
残課題とその要因・改善方策	①健康科学論集への投稿が近年低迷しており、教授会や幹事を通じた呼びかけを通じ、投稿促進を図る。

事業名	<p>◆パラスポーツ研究所          パラスポーツやスポーツ科学に関わる他大学・団体との共同および産学官連携による共同研究・事業や受託事業の推進、大学院・学部を基盤とした事業実施と情報発信</p>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係機関、大学、競技団体等との調査研究活動の実施を行い、パラスポーツやスポーツ科学の発展に寄与する。</li> <li>・ パラスポーツに関する研究、ユニバーサルデザインや機能改良の研究受託を推進し、外部からの研究費獲得を目指す。</li> <li>・ スポーツ科学に関する共同研究・受託事業の推進</li> <li>・ パラスポーツの研究充実・所内の機能充実による国内外への情報発信基盤の構築</li> </ul>
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①日本財団との共同研究・共同事業の実施</li> <li>②半田市からの受託事業および愛知県・名古屋市との事業連携等</li> <li>③事業報告書の作成とHPによる情報発信</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>①半田市とのスポーツ教室等の企画運営に関するアドバイス事業について、スポーツ科学部生を派遣し、地域のスポーツクラブでの指導を行うことが出来た。</li> <li>②研究所開設記念講演会の実施について前半期の到達点に記載のとおり達成できた。また、HPの作成についても達成できた。</li> <li>③日本知的障害者陸上競技連盟のスポーツ庁委託事業の再委託事業、パラリンピックにおけるクラス分けセミナーの実施事業については、現在進行中であり、今年度の目標は達成できた。日本財団との共同事業については、いくつかの企画を検討したが形にならなかった。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>①今後のニーズに対応すべく体制を今後検討していく。登録システムを作り、多くの依頼に対応できるよう検討する必要がある。</li> <li>②HPの内容を再度検討し、産学連携に結びつく内容に出来ればと考えている。</li> </ul>

<p>事業名</p>	<p>◆心理臨床研究センター 心理臨床研究センターとしての心理臨床相談活動の推進</p>
<p>事業概要</p>	<p>心理臨床相談活動の充実を図り、地域・社会貢献に資する。</p>
<p>到達目標</p>	<p>①臨床心理士と公認心理師養成教育に必要とされる十分な実習時間と実習内容を充実させるために安定的な新規ケース確保に努め、実習指導をさらに充実させるとともに地域・社会に貢献する。 ②より円滑な相談活動ができるよう、相談室体制、環境設備や危機管理等について一層の改善を行う。 ③大学院心理臨床専攻と連携し、院生（ジュニア研修員）とシニア研修員教育の一層の充実を図る。 ④新型コロナウイルス感染予防を徹底の上、相談活動を実施する。</p>
<p>達成状況</p>	<p>①感染予防対策を行いながら、実習時間の確保および適切な実習教育を行うことができた。また大学院教育であるリサーチカンファレンスは、オンラインで実施した。 ②クライアント緊急時連絡先一覧のメンテナンスを行った。 ③2月には「応用行動分析講座」を対面で実施し、院生とシニアの受講を義務付けた。 ④感染予防を徹底して実施した。関係者の感染が発生したときは、対応マニュアルに従い、すみやかに連絡・対応を行った。</p>
<p>残課題とその要因・改善方策</p>	<p>①安定的な新規ケースの確保と感染予防とのバランス ②感染力の強い変異株に対する感染予防対策</p>

事業名	<p>◆看護実践研究センター 看護実践研究センターの目的に即した講演会や研修会の開催</p>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の実習病院等関連施設のニーズを把握し、専門職を対象とした講演会や研修会を開催する。</li> <li>・ 地域連携・多職種連携教育推進の一環として、学部横断型シンポジウム等を開催する。</li> </ul>
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域や関連施設との連携、社会貢献の機会として、専門職向けの講演会や研修会を計画実施する。</li> <li>・ それぞれの開催規模に応じた参加者数を確保するための PR 活動を、HP などを通じて積極的に行う。</li> <li>・ 重点事業に掲げられている地域連携・多職種連携教育の推進の一環として、学部横断型および地域との連携によるシンポジウムを今年度も継続して行う。</li> <li>・ コロナ禍にあっては、支援の方法を具体的に検討し、オンラインを活用するなどの新たな方法を用いて実施する。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域や関連施設との連携、社会貢献の機会として、専門職向けの講演会や研修会を計画通り、実施した。</li> <li>・ それぞれの開催規模に応じた参加者数を確保するための PR 活動を、HP などを通じて積極的に実施した。より、重点的に PR が必要なプログラムについては単独のポスターを個別発送した。</li> <li>・ 参加者数はコロナ感染症の影響を受け、この 2 年間はやや減少傾向のまま経過しているが、感染対策を徹底して行った対面でのセミナー参加者の満足度は高かった。</li> <li>・ 地域連携・多職種連携教育の推進の一環として行うシンポジウムについては、2 月中旬に実施する。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コロナ感染症の蔓延を考慮して、プログラムごとに開催方法を検討しながら、開催したが、上述のように対面での参加者の満足度は高かった。一方で、当日の無断欠席者が目立ったことから、オンライン開催を期待して申し込んでいるとおもわれる希望者への対応は、今後も課題である。</li> <li>・ 公開プログラムの内容については、ニーズ調査に基づいて、次年度の内容検討を継続する。</li> </ul>

事業名	◆まちづくり研究センター 研究活動および社会貢献活動（地域連携）の推進と情報発信
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究活動拠点、地域連携拠点としての機能と役割を担う</li> <li>・ センターの研究成果やノウハウについての情報発信を行い知名度向上を図る</li> </ul>
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ウェブサイトを更新し、情報発信力を強化</li> <li>②知多半島総合研究所等と連携し、地域連携事業の実施</li> <li>③地域と連携した研究活動の推進</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>①今年度も半田市と清須市（JTB）からの業務を受託し、まちづくりや地域活性に対する支援を継続した。</li> <li>②岩倉市とは SDG s の普及促進を図る企画立案業務に参画した。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>①研究活動の情報発信については、学園広報室との情報共有を行ったうえでトピックス等の発信について検討を行う。</li> </ul>

## 6. 地域連携推進機構

事業名	地域連携事業の推進に関わる評価活動の実施
事業概要	大学各機関で実施される地域連携事業について学内評価機関での評価を適切に受け、地域連携活動の発展へとつなげる。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>各機関の地域連携ポリシーに基づき活動が実施されているかについて、教育・研究評価専門委員会に報告をおこない、適切に評価を受けるとともに、その評価にもとづき活動の改善を図る。</li> </ul>
達成状況	地域連携推進室において、各学部の地域連携活動の実施予定および実施計画を学内関係者と情報共有を行った。また、今年度からの新たに各学部の地域連携事業への取組み状況について、地域連携ポリシーに基づく自己点検・評価を実施し、その結果を教育・研究評価専門委員会へ報告した（3月開催会議に報告予定）。
残課題とその要因・改善方策	次年度に関しても引き続き地域連携活動のマネジメントサイクルの実質化に取り組む。特に期中での中間点検とともに、PDCAサイクルの「C」と「A」に重点を置き、取り組みを行う。



事業名	地(知)の拠点としての地域連携・社会貢献の取組の推進と支援 【地域連携推進室】
事業概要	地域連携ポリシーに基づき、学内の各組織で取り組まれる地域連携事業の推進に関わるリエゾン機能を果たすとともに、地域連携活動の発信を強化し、大学としての社会的なプレゼンス向上に寄与する。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①学内外の地域連携事業の調整・支援・情報共有を行う。</li> <li>②地域連携型学内助成制度を通じた地域づくりに関わる研究活動の推進を行なう。</li> <li>③Web、SNS、ニュースレター等を通じた情報発信のあり方について検討・改善し、発信力を高める。</li> </ul>
達成状況	<p>今年度の地域連携活動をとりまとめたニュースレターVol.9を地域連携コーディネーターを中心に制作に取組んだ。(2023年5月発刊予定)また、社会福祉学部や教育・心理学部等、各学部が運営するSNSにおいて、地域連携活動等に関する発信強化に努めた。</p>
残課題とその要因・改善方策	<p>次年度については引き続き、各種媒体を用いて情報発信を行うとともに、各自治体が行っている地域活動助成事業を積極的に活用するよう、地域連携推進室を中心に推進する。</p>

事業名	<p>地域連携教育、地域連携拠点を通じた、地域づくりに関する学生の主体的活動へ向けた支援</p> <p>【地域連携推進室】</p>
事業概要	<p>キャンパスごとの地域連携拠点、学部等の地域連携教育活動と協働し、まちづくり、文化・芸術、観光、多文化共生等の分野で、学生の地域連携の実践的な活動を支援する。</p>
到達目標	<p>①地域連携拠点等の地域連携コーディネータおよび各キャンパス事務部と協力し、地域とのマッチングなど学生への活動支援を行う。</p> <p>②学部等が推進する地域連携教育活動を共有し、必要な調整・支援を行なう。</p>
達成状況	<p>地域と大学とのマッチングについては、全学教育センターが発刊したマッチングに関するチラシ配布などによる活動支援を行った。Cラボの運用について、コロナ禍での利用状況を鑑み、次年度に向けて施設運営体制の見直しを行った。</p>
残課題とその要因・改善方策	<p>全学教育センターと連携し、今年度発刊した地域と大学とのマッチングに関するチラシの効果を検証し、必要に応じた改善を行う。Cラボ運営については、当年度の検討結果をふまえ、アフターコロナにおける運営のあり方について具体化を図る。</p>

事業名	地域連携に基づく生涯学習に関わる事業への支援 【地域連携推進室】
事業概要	地域連携の推進に向けて学部およびキャンパスで取り組む事業を、地域の生涯学習機能向上の視点から支援する。
到達目標	<p>①教育・研究成果の地域還元として学部が主体となって行う生涯学習の取り組みに関する情報共有と支援を行う。</p> <p>②生涯学習センター事業と学部などとの連携を図る。</p>
達成状況	<p>2022年度における学部提供講座は健康科学部から2講座、国際福祉開発学部から1講座、知多半島総合研究所から4講座を開講した。2023年度生涯学習センタープログラムについて、新たにスポーツ科学部からの講座開講を計画中である。そのほか、親子や若手社員を対象にしたエヌ・エフ・ユーとの連携講座開講に向け、準備に取り掛かった。</p>
残課題とその要因・改善方策	<p>学部との連携について、少しずつではあるが広がりつつある。引き続き次年度についても、地域への教育・研究還元という観点から連携を強めていく。次年度は本学の教育研究活動の地域への還元を一層進められるように、受講者ニーズと合致したプログラムを検討するとともに、受講者数を増やすために必要な広報活動等についても継続して取り組む。</p>

事業名	生涯学習センター講座を核とした大学教育研究成果の地域への還元 【生涯学習センター】
事業概要	大学の教育研究成果の市民への還元により、生涯学習を通じた市民教育に貢献する。特に生涯学習センター講座を中心に、学部や研究所・センターなどの学内諸機関と連携して取組を進める。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部、研究所・センターが推進する生涯学習に関する事業について発信支援する。</li> <li>・生涯学習センター講座において、学部や研究所・センターなどにおける教育研究成果を、生涯学習講座を通じて還元する。</li> <li>・オンライン講座やエヌエフユーくらそつとでの講座など、新たな実施形態による講座展開により、生涯学習ニーズへの受け皿を拡大する。</li> <li>・地域連携推進室を中心として、大学各機関における生涯学習活動の支援、発信をおこなう。</li> </ul>
達成状況	<p>2022 年度における学部提供講座は健康科学部から 2 講座、国際福祉開発学部から 1 講座、知多半島総合研究所から 4 講座を開講した。2023 年度においては 2022 年度講座に加え、新たにスポーツ科学部からの講座開講を計画中である。その他、エヌ・エフ・ユーとの連携講座について、3 講座の開講を計画している。親子講座を 2 講座、若手社員向け講座を 1 講座と、新たな受講者層の獲得に向け、検討を行っている。</p>
残課題とその要因・改善方策	<p>2022 年度における学部提供講座は健康科学部から 2 講座、国際福祉開発学部から 1 講座、知多半島総合研究所から 4 講座を開講した。2023 年度においては 2022 年度講座に加え、新たにスポーツ科学部からの講座開講を計画中である。その他、エヌ・エフ・ユーとの連携講座について、3 講座の開講を計画している。親子講座を 2 講座、若手社員向け講座を 1 講座と、新たな受講者層の獲得に向け、検討を行っている。</p>

事業名	地域と連携した生涯学習活動の推進 【生涯学習センター】
事業概要	自治体など地域と連携した生涯学習活動を展開し、地域が持つ生涯学習機能の向上に貢献する。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半田市との共催による講座を中心に、地域資源を還元する生涯学習講座を実施する。</li> <li>・半田市生涯学習課と協力し、知多5市5町教育委員会後援のもと実施する小中向け作文コンクール（知多のこどもたちからのメッセージ）を引き続き実施し、知多半島の大学としてのプレゼンスを高める。</li> </ul>
達成状況	<p>作文コンクールにおいて、752作品（小学校13校117作品、中学校15校635作品）の応募があり、15作品の入賞作品を選定し、11/13に無事に表彰式を終えることができた。生涯学習センター講座のほか、半田市生涯学習課（11/19：福祉経営学部 末永助教）および半田市子育て支援課（11/26：教育・心理学部 東内樹教授）との共催講座を滞りなく実施した。</p>
残課題とその要因・改善方策	<p>作文コンクール表彰式については、新聞社やケーブルテレビに対してプレスリリースを行ったが、当日の取材はされなかった。次年度は応募者数を増やし、知多半島に広く知っていただけるよう、効果的な広報方法を半田市と検討し、取り組む。次年度の共催事業については、引き続き実施することを確認した。自治体との共催講座においては、各自治体のニーズを把握し、適任の教員を繋ぐことにより、地域の生涯学習機能向上を目指す。</p>

## 7. 減災連携・支援機構

事業名	BCP（事業継続計画）の啓発・普及、BCM（事業継続経営）にむけた全学的な取組 【機構】
事業概要	危機管理部会等との連携のもと、教学としてのBCPの啓発・普及、及びFD／SD等を通じたBCMの展開を図る。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各キャンパスの避難訓練等の成果を踏まえて、BCPの見直しや改善を図る。</li> <li>・減災オリエンテーション、「安全の日」等の機会を用いての啓発・減災教育を行う。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全キャンパスの避難訓練計画立案に先立ち「減災・防災に係る検討の視点チェックシート」による点検を行った。</li> <li>・未達成事項を取りまとめて危機管理部会に提出し、防災訓練実施総括を踏まえた改善課題への対応が確認された。</li> <li>・安全の日に災害時要支援学生のワークショップを行い、個別避難計画の作成につながる取り組みを進めた。</li> <li>・減災オリエンテーションをオンラインで実施するとともに、防災・減災啓発週間に向けて、発災時の初動対応について啓発を行った。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「減災・防災に係る検討の視点 チェックシート」を活用し、今年度の防災訓練で明らかとなった課題を次年度の訓練計画に結び付けるとともに、教学からのBCPの見直し、改善、周知を図る。</li> <li>・学生支援センターと連携して、学生の個別避難計画の作成促進につながる取り組みを行う。</li> <li>・「減災オリエンテーション」の効果向上に向け、学部教育オリとの連携、学生配布物の工夫等の対策を実施する。</li> </ul>

事業名	減災にむけた学内外のネットワーク構築 【機構】
事業概要	減災にむけた学内外のネットワークをさらに拡充させるなど、実効性のある取り組みを進める。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ キャンパスのある近隣自治体等と災害時に備えたネットワークを形成する。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 美浜町個別避難計画作成モデル事業への参加を行い、事業計画に対する助言、委員会に出席した。</li> <li>・ 災害担当者研修会を対面形式での開催し、9法人38名の参加があった。引き続き感染症拡大の懸念から施設見学を見合わせ、名古屋大学減災連携研究センター訪問プログラムを実施した。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 両センターともにWithコロナに対応した取り組みを進める。</li> <li>・ 提携社会福祉法人、連携自治体については、感染症対策に留意しつつ対面形式での研修の計画を立案する。</li> </ul>

事業名	<p>学内における防災・減災体制の構築および教育事業 【教育研究センター】</p>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生・教職員を対象とした減災教育の実施</li> <li>・ 災害時要支援学生への対応整備</li> <li>・ 災害に備えた減災教育実践における（災害ボラセン所属学生を中心とした）学生育成への支援</li> </ul>
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 減災オリエンテーションや安全の日企画を通じて減災教育を行う。</li> <li><input type="checkbox"/> 「個別避難計画書」の登録促進および運用方法について、関係機関と検討・実施する。</li> <li><input type="checkbox"/> 学生の減災教育の充実に向け、災害ボランティアセンターと連携を図る。</li> <li><input type="checkbox"/> 災害発生時に有効なツールの開発に取り組む。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減災オリエンテーションをオンラインで実施し、期間中の受講率は昨年度並みの 25.2%であった。</li> <li>・ 災害時要支援学生の個別避難計画については学生支援センターと連携して運用改善に向けた検討を進めた。</li> <li>・ 東海キャンパスの学生支援センターと連携し安全の日企画を実施した。20名が参加し、教職員と学生の相互理解を促進した。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減災オリエンテーションの受講率向上はもとより、災害時に ANPIC システムを利用するために啓発の取り組みを進める。</li> <li>・ 今後、気候変動などに伴い懸念されている地震・津波以外の災害への初期対応を知識レベルで培えるように教育内容の充実を進める。</li> <li>・ 「個別避難計画書」の登録促進と運用改善に向けた取り組みを、学生支援センターと協働して行う。</li> <li>・ 多言語対応避難誘導ツールの作成に関して関係部署や自治体などの具体的協議を進める。</li> </ul>



事業名	地域における防災・減災相談支援およびプログラム開発事業 【教育研究センター】
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の自治体、学校、事業所等との連携による減災事業の実施</li> </ul>
到達目標	<p>□防災・減災に係る地域からの委員等の委嘱や相談に対し、協力・助言を行う。</p> <p>□地域との連携を視野に入れたキャンパス独自の企画を検討する。</p>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センター運営委員が美浜町、武豊町防災委員を務めた。</li> <li>・美浜町個別避難計画作成モデル事業への参加を行い、助言や委員会への協力を行った。</li> <li>・美浜町「みんなの減災カレッジ」の参加促進を図る等、相互協力を行った。</li> <li>・南知多町が主催する「地域防災リーダー養成講座」に協力し、防災を担う町内各地域の住民に講義を行った。</li> <li>・美浜町社会福祉協議会と連携し、地域福祉計画「地域福祉視点での防災・減災の取組プロジェクト」に協力を行った。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美浜町個別避難計画作成モデル事業の推進に係り、協力を行う。</li> <li>・「安全の日」において、キャンパスと地域との連携を視野に入れた企画を検討する。</li> <li>・地域からの講師派遣要請等については、手続きルールに基づいて応答する。</li> <li>・地域との共同事業は、協力のあり方について引き続き検討する。</li> </ul>

事業名	全国における防災・減災ネットワークの構築および推進 【教育研究センター】
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 提携社会福祉法人との災害支援ネットワーク強化推進</li> <li>・ 大学間の災害支援ネットワークの構築</li> </ul>
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 日本福祉大学・提携社会福祉法人「災害担当者研修会」を引き続き企画・実施する。</li> <li><input type="checkbox"/> 包括連携協定を結ぶ六大学との災害時連携のあり方について検討を進める。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 提携社会福祉法人「災害担当者研修会」は、対面形式での研修とし、9法人38名の参加があった。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害担当者研修会に継続して取り組むと共に、提携社会福祉法人のあり方ビジョン推進委員会において今後の連携・協力のあり方を検討する。</li> <li>・ 包括連携協定を結ぶ六大学間で防災・減災に係る情報交換を行う。</li> </ul>

事業名	被災地支援事業 【災害ボラセン】
事業概要	災害ボランティアセンターの最も大きな活動である被災地支援活動を行う。支援方法は、災害の種類、災害のフェーズ、被災者のニーズと支援する側の安全を考慮して最も適した方法を選択する。この事業の遂行にあたっては、災害ボランティアセンター関係者のみでなく、全学生、教職員、地域に協力を呼び掛ける場合がある。
到達目標	大規模災害による被災地に対する支援活動を、災害の種類、災害のフェーズ、被災者のニーズに合わせ、安全に実施する。
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今夏、各地で豪雨災害が発生したが、直接的な支援の必要性は見出されなかったため、支援活動は実施していない。</li> <li>・コロナ感染症発生後、災害支援活動ができない状況が続いている上に、活動を経験している学生も卒業していることから、災害支援活動に対するモチベーションの低下が危惧された。そこで、本学災害ボランティアセンター開設時からご指導いただき、東日本大震災時にも現地での活動をご指導いただいた現国立青少年教育振興機構 センター長 村上徹也氏をお招きし、6月10日に東海キャンパスにおいてセミナー「災害ボランティア入門」を開催した。</li> <li>・11月19日・20日に福島県川内村の復興公営住宅において清掃ボランティア活動と居住者との交流活動を実施した。</li> <li>・今後の被災地支援活動を学生が主体的に検討できるように、新たな災害発生を受けて学生が支援活動を検討する手順を示す「日本福祉大学災害ボランティアセンター 災害支援活動に関する申し合わせ」を作成した。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最も重要な残課題は、被災地支援活動が2019年台風19号による被災地支援を最後に、コロナ感染症の影響で実施できていないことである。2019年の入学生が2023年3月に卒業していくことから、災害ボランティアセンター学生として被災地現地支援活動を経験した学生が2023年度は皆無になるということである。</li> <li>・今後もコロナ感染症の動向を踏まえての活動となるが、今年度作成した「災害支援活動に関する申し合わせ」に則り、情報収集活動、災害支援に係る検討を進めていくことで、感染予防等学生ならびに被災者の安全に配慮した支援活動に繋げることとする。</li> </ul>

事業名	地域防災・減災事業 【災害ボラセン】
事業概要	美浜・東海・半田キャンパス所在地とその周辺地域における活動と学内での活動とで構成する。地域活動では、防災・減災に係る住民の活動に参加、協力することで、地域防災における災害ボランティアセンターの存在を地域住民が認識し、住民とともに、防災上の地域課題解決に向けた活動を行う。学内での活動は、全学生の防災意識の向上、災害への備えに寄与する活動を行う。
到達目標	3 キャンパス周辺の防災上の課題を探求し、行政や地域住民と協働した活動を展開するとともに、本学学生の防災意識向上に向けて中心的役割を果たす。
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 7月30日（土）に半田市福祉文化会館（雁宿ホール）で「まなびとゼミ」夏いち体験講座が開催され、ボラセン学生が講師として「防災・減災教育」をテーマに講座を開講した。内容は、防災・減災を分かりやすく学べるクイズ形式の講義とペットボトル、砂利・石を利用した浄水装置の作成を行った。親子での参加者であったが、高評価であった。</li> <li>・ 後半期における活動としては、東海市大学連携まちづくり事業、美浜C秋の安全の日企画、東海C安全週間ならびに避難訓練時の活動などを実施した。</li> <li>・ 前・後半期を通して、地域のイベント、安全の日をはじめとする学内行事に参加することができ、到達目標はほぼ達成できたと考ええる。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域・学内の防災上の課題を洗い出すという活動は、学生主体では十分に達成できたとは言えない。</li> <li>・ 地域に向けての活動を学生が企画し、災害ボラセンが地域の防災の要になれるように、地域の防災に係る団体や人材とつながる機会をもつ必要がある。</li> </ul>

事業名	災害支援活動ネットワーク促進事業【災害ボラセン】
事業概要	他大学の災害ボランティアセンター学生や災害支援団体と交流し、情報交換や学習の機会を得るとともに、災害支援活動におけるネットワークの構築を図る。
到達目標	他大学災害ボランティアセンター学生スタッフ等との交流機会をもち、災害支援に関する情報交換や支援活動の相互連携を図る。
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 8月2日～8月4日まで東日本大震災被災地域における災害の伝承活動、コミュニティの再生と地域交流の実際、被災者の高齢化による諸問題とその対応方法を学ぶとともに、語り部、支援者からの情報提供と交流を図る目的で東北フィールドワークを石巻市において行った。</li> <li>・ 12月4日に3.11ユースダイアログを開催した。関東、東海、関西の3会場をオンラインでつなぎ、東日本大震災を子ども時代に体験した大学生の体験を聞き、グループワーク、意見交換を行った。東海会場は本学東海キャンパスで災害ボランティアセンター学生が当日運営を担当した。その他本学OB、愛知淑徳大学、金城学院大学、至学館大学、名古屋大学、名城大学の学生が参加し、会場内および他会場の参加者との交流を図ることができた。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今年度のユースダイアログ東海会場では、愛知県の他大学学生と交流を図ることができたが、連絡先の交換などは行われておらず、交流が継続するには至っていない。今後このような取り組みがあった場合には、その後の他大学との関係継続を図っていく必要がある。</li> </ul>

事業名	組織体制整備事業 【災害ボラセン】
事業概要	現在、災害ボランティアセンターが稼働しているのは美浜 C と東海 C であるが、半田 C での開設準備を継続し、災害ボランティアセンターの3キャンパス体制を整える。
到達目標	美浜、東海、半田の各キャンパスに設置された災害ボランティアセンターが日本福祉大学災害ボランティアセンターの組織として連携、協力して活動できる体制を整備する。
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 半田市夏いち体験講座や災害ボランティア入門セミナーの企画などを各キャンパス学生間で話し合い、協力して開催していることから、学生間の連絡・協議・交流は活発に行われ、良い関係形成が構築されている。</li> <li>・ 半田 C ボラセン準備委員会は避難訓練時にボラセン周知活動を行い、半田 C 災害ボランティアセンター立ち上げに向けて準備を進めることができた。</li> <li>・ 各 C 間の学生同士の交流も、引き続きユースダイアログなどの機会に行うことができた。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対面での学生間及び教職員との交流はコロナ禍でもあり十分に行われたとはいえない。コロナ感染症予防を考慮しながら、各キャンパスを訪問しあうなどの学生間の交流を活発に行うことが、今後のボラセンの活性化に結び付くと考える。</li> <li>・ ボラセン構成員の中でも主に活動している学生は限られている現状がある。コロナ禍で新生が入会しても歓迎会などの行事が行えないなど多くの制約があったことも一因であろう。新生が新たに加入した場合には、早期からボラセン活動に加えるような企画が必要であり、全学体制で検討する必要がある。</li> </ul>

## 第4章 専門委員会

### 1. 教育・研評価専門委員会

事業名	内部質保証推進組織として、教学のPDCAサイクルの推進
事業概要	学部、研究科及びその他組織の自己点検・評価結果について、当委員会で検証し、フィードバックすることにより改善に繋げる
到達目標	<ul style="list-style-type: none"><li>・学部、研究科及びその他組織の、事業計画等の自己点検・評価結果の報告を受けて、教育研究評価専門委員会で検証し、フィードバックを行うことにより改善に繋げる。</li><li>・教学のPDCAサイクルが有効に機能するよう、内部質保証推進組織としての役割について検証し、必要に応じて改善を図る。</li></ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"><li>・学部・研究科およびその他組織の事業計画の点検・評価結果（中間総括および年度末総括）について、本学の内部質保証推進機関として教学各機関のPDCAが適切に機能しているかという視点から確認・検証しフィードバックを行うことにより、今年度の成果と残課題が次年度計画に反映されるように取り組んだ。</li><li>・本学における内部質保証推進機関としての役割の明確化に係り、日本福祉大学内部質保証に関する方針の策定と併せて本委員会の規程改正を行い、「教育・研究評価専門委員会」を2023年度から「内部質保証推進委員会」に名称変更して運営していくことを決定した。</li></ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"><li>・教学各機関の今年度の点検・評価結果により改善すべき点および残課題と示された事項が、2023年度事業計画に反映され、改善に着手に繋がる計画として実行されているかについて、内部質保証推進組織として確認・検証を行い、必要に応じたフィードバックを持続的に行っていく。</li><li>・2023年度から新たにスタートする「内部質保証推進委員会」が、内部質保証推進組織としての機能を果たすことができるように、構成員や運営のあり方等の具体化を図る。</li></ul>

事業名	<p>教学の自己点検・評価活動の推進</p>
事業概要	<p>3ポリシーに沿った、教育課程の検証、学修成果の把握等に基づく、教育の質向上に向けた取り組みを推進する</p>
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IR 情報を活用した教育課程アセスメントを実施し、各学部・研究科の教育課程の改善に繋げる。</li> <li>・ 学位授与方針（DP）に沿った学習成果の多角的かつ適切な方法での把握に向けて、各学部・研究科での取り組みを推進する。</li> </ul>
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 以下の IR 情報に基づき、各教学機関において分析・総括し、教育活動の改善に向けた取り組みをすすめた。</li> <li>○2018 年度入学者の 4 年間の状況（教育課程アセスメント）</li> <li>○2021 年度後期・2022 年度前期 授業評価アンケート結果</li> <li>○在学生アンケート、及び 4 年次学年末アンケート結果</li> <li>・ 2021 年度に試行的に実施した教育課程アセスメントについて、21 年度の取り組みをもとにアセスメントの内容をブラッシュアップし、各学部等において IR 情報等をもとに教育課程を点検・評価し、改善に活かす取り組みを進めた。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学部の DP に沿った学修成果の把握とそれにもとづく教育課程の編成に係る改善の取り組みについては継続課題となっている。次年度に向けた取り組みとしてアセスメント・テストやルーブリック評価、卒業生・就職先への調査等の具体化に向けて引き続き検討を行う。</li> </ul>



事業名	教員個々の PDCA サイクルの推進
事業概要	教育研究計画書・報告書を通じて、教員個々の PDCA サイクルを推進し、教育・研究の質向上を図る
到達目標	教育研究計画書・報告書の点検・評価を、教員個々、学部学科役職者、全学という3つのレベルで行うことを通じて、教育・研究の質向上を図る。
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2021 年度報告書および 2022 年度計画書について、対象となる教員全員が提出を完了し、学部長および学長による点検・総括にもとづき、個々の教員レベルでの PDCA サイクルによる教育・研究等の質向上に向けた取り組みを進めた。</li> <li>・ 「学期末教育活動総括表」について、各学部長が点検・評価を行った結果を、本委員会において報告し、全体共有を図った。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	各教員が作成する教育・研究計画書・報告書の内容をもとに、学部長・学科長等が教員の昇格審査や教員資格再審査を受審する機会等を通じて、教育・研究の質向上に向けた助言に活かす取り組みについて、活用・運用状況を検証し、必要に応じて取り組みの改善を検討する。

## 2. アドミッション委員会

事業名	教育・研究・社会貢献活動の発信を通じた学募力の向上
事業概要	高校新学習指導要領で実施される「総合的な探究の時間」で「課題」のニーズが高まることに対応し、専門分野を紹介する冊子「ふくし探究ガイド（仮称）」を制作する。
到達目標	訪問ガイダンスを通じて、低学年も含めた接触者数の増加を図る。
達成状況	業者の選定、内容検討を進めたが高校訪問実施期間前の完成は叶わず、今年度内完成へと変更した。
残課題とその要因・改善方策	大学案内冊子の制作者者に委託したことで、かえって内容検討、すり合わせに時間を要し、滞ったことが要因である。進捗管理を細かに設定するとともに、業者の取材や内容作成に関り進捗の障壁となっている事項の共有をし、改善を図り年度内の完成を目指し、次年度早期の高校訪問のツールとして活用する。

事業名	早期化に対応したオープンキャンパスの実施
事業概要	日程、方式（対面・オンライン）、企画、広報の見直しにより、オープンキャンパスの参加者数と参加者の出願率を高める。
到達目標	低学年を含めたオープンキャンパス参加者数の増加を図る。
達成状況	対面に切り替えて実施した 10 月 29 日 OC の来場者 402 名を加え、2022 年度 OC 総来場者は 3,999 名、昨対比 117%となった。 総来場者の内高校生は 2,698 名となり昨対比 117%であったが、高校 3 年生は 1,631 名で、昨対比 96%であった。 入試面談等実施者は 822 名と昨対比 118%と前年度を上回った。
残課題とその要因・改善方策	2022 年度実施 OC は、総来場者としては昨対比増となったが、高校 3 年生の来場者は昨対比減となり、総合型選抜について昨対比志願者減となった。実施時期などの反省点を踏まえ、総合型選抜の出願促進に資する企画等、開催内容を練ることや、受験生動向、各学部の希望や受験する層の特性などを考慮した実施時期・回数にて 2023 年度 OC 計画の提案を行った。 2023 年度は OC 開催回数が増えるため、OC 対応の学生の組織力の強化や育成も必要である。

事業名	ネット・対面を通じた発信力の強化
事業概要	新年度からライト層向けの特設ページ「日本福祉大学の歩き方」を開設、ネットやチラシ展開し受験生サイトに誘導する。また新大学案内の完成をふまえ、各学部の訴求内容を精査し、相談会や高校訪問のツールに反映する。
到達目標	とくに総合型選抜、学校推薦型選抜における出願数の増加を図る。
達成状況	<p>9月から現在まで総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜と時期に応じて入試情報誘導LP（3分で入試がわかるクイックガイド）へ切り替え、接触者へのリターゲティングを実施した（2月末まで実施予定）。</p> <p>現在までのインターネット広告(Google)の総クリック数は240,583、平均クリック率は0.52、LINE 広告の総クリック数は36,486、平均クリック率は2.03と、業界平均値と比べ比較的高い広告効果であった。</p> <p>4月から1月までのHPアクセス状況昨対比はページ訪問数1.98倍、セッション数1.76倍、PV数1.25倍と好調であった。また、新規ユーザー比率は前述のインターネット広告の効果もあり、昨対比で2.1倍と新規接触者数の獲得に寄与できた。</p> <p>WebDMは計7,001通配信（昨対比102%）し、平均開封率は50.8%（昨年度65.7%）であった。</p> <p>これら早期化に対応した各学生募集広報の取り組み成果としては、2月21日時点の接触者数実績（2023年度受験生実人数）が26,680件（昨対比109%）、接触者数KPI比95.2%となった。</p> <p>志願増を狙った総合型選抜のAO入試および活動評価型入試は合わせて総志願者196名、昨対比0.89倍となり、学校推薦型選抜の総志願者は714名、昨対比0.97倍となった。</p> <p>指定校志願者増への取り組みとして実施した進研アド「SYMPA」にてイベント・入試情報を20回配信し、約60校のアクセスがあった。</p> <p>指定校推薦の志願者は昨対比1.05倍の426名となった。</p> <p>資料のブラッシュアップ、新人職員育成、学部特色の訴求強化を行</p>

	<p>った高校訪問など高校との接触回数については 1,676 回となり、昨対比 1.32 倍となり積極的な高校訪問へと繋がった。</p>
<p>残課題とその 要因・改善方策</p>	<p>過年度・今年度入試データとアドミッションシステムの統合の不具合を整備した。得られた受験生データを基に一般選抜へのリターゲティングメールなどへ活用する。</p> <p>入学辞退者アンケートで多かった”立地の悪さ”に対して、東海キャンパスの立地や利便性の訴求を強める。</p> <p>次年度は知多半島内高校との定期的な懇談の場を設定する。</p>

事業名	前年度学生募集事業の検証
事業概要	接触データやアンケートから、前年度の学生募集の検証を行う。また次年度以降、経年で比較するための基礎資料を整える。
到達目標	出願や入学に結びつく学生募集事業（イベント・各種広告等）について分析を行う。
達成状況	<p>入学辞退者アンケート結果から、“受験生に自身の成長した姿を感じさせる”ことが重要と分かった。これらを踏まえ、自身が4年後どうなるのか、どのような教育、学びの経験を各学部でできるのかを在学生、卒業生の学生生活やゼミ活動、就職を身近な例として打ち出すなど、広報施策に反映した。</p> <p>また、知多半島内高校教員との関係強化のため、指定校依頼状配布時期の高校訪問を実施した。</p>
残課題とその要因・改善方策	<p>過年度・今年度入試データとアドミッションシステムの統合の不具合を整備した。得られた受験生データを基に一般選抜へのリターゲティングメールなどへ活用する。</p> <p>入学辞退者アンケートで多かった”立地の悪さ”に対して、東海キャンパスの立地や利便性の訴求を強める。</p> <p>次年度は知多半島内高校との定期的な懇談の場を設定する。</p>

## 第5章 付属・付置機関

### 1. 付属図書館

事業名	第3期学園・大学中期計画期間における付属図書館の中期的計画の推進
事業概要	第3期学園・大学中期計画における基本方針・主要政策に沿い、図書館に有する様々な資源・コンテンツの更新・再構築を図り、教育・研究の推進と質保証に繋げる。
到達目標	with コロナにおける新たな教育・研究スタイルへの対応および教育・研究の質保証を視点とした付属図書館の中期計画策定を行う。
達成状況	大学図書館を取り巻く動向や他大学の取組みを調査し、付属図書館の今後目指すべき方向性、取組み内容を整理し、中期計画を策定した。
残課題とその要因・改善方策	具体的な実施計画まで策定することは出来なかったため、次年度に計画案を策定・提案する。

事業名	<p>本学における研究・教育支援に資する研究成果および学術情報に関する情報発信基盤整備の強化</p>
事業概要	<p>特色ある資料の充実のため、本学の研究成果や学術情報の充実と情報発信基盤整備の強化により、研究支援向上と大学ブランド力向上に貢献する。</p>
到達目標	<p>本学における研究成果の充実と情報発信を進めるとともに、研究・教育に資する学術情報（電子資料・オンライン情報、冊子資料）の充実および地域社会への貢献の観点においても情報発信基盤の整備を推進させる。</p>
達成状況	<p>後期から運用開始したオンラインサービス（貸出延長・図書リクエスト）については、一定の利用は見られたが、利用促進の取組みに課題を残した。</p> <p>選書選定については、電子書籍を前期同様積極的に導入し、書籍のデジタル化を昨年同様推進することができた。</p> <p>外国雑誌、データベース・電子ジャーナルについては、価格高騰の影響もあったが、タイトル数を大幅に削減することなく契約することが出来た。</p>
残課題とその要因・改善方策	<p>図書館サービスのデジタル化については、継続して対応を検討していく。</p> <p>本学の研究・教育に関連する学術情報の拡充と情報発信の部分については、他部署との連携含めて検討を進めることが出来なかった。</p> <p>次年度に向けては実施計画を再検討することにしたい。</p> <p>外国雑誌、データベース・電子ジャーナルについては、次年度も価格高騰の影響は更に進むことが予想されるため、利用状況を踏まえ最適化に着手する必要がある。</p>



事業名	多様なニーズを有する学生への学修支援推進
事業概要	多様なニーズを有する学生一人ひとりの学びの質保証に繋がる学修支援を推進させる。
到達目標	多様なニーズを有する学生への学修支援強化と学内連携による多様な取り組みにより、学修支援を推進させる。
達成状況	<p>昨年実施したレポート書き方講座、キャリアガイダンスの実施に加え、新たな試みとして留学生向けの支援として、国際福祉開発学部と連携して、留学生向け図書館ガイダンスを実施した。</p> <p>学生（1年生を想定）の自主学習のツールとして、レポートの書き方のポイントが分かる短い動画コンテンツの開発を進めた。</p> <p>直接的な学修支援の取組みではないが、図書館や本に興味を持ってもらうための取組みとして、ビブリオバトルや映画上映会を実施し、図書館の来館に繋がる取組みを行った。</p>
残課題とその要因・改善方策	<p>昨年から今年にかけて試行的に実施してきた学修支援の取組みについては、継続的かつ全学的に実施できるよう、実施形式、内容について見直しを図る。</p> <p>学習支援ポータルについては、利用状況はまだまだ改善の余地があるため、コンテンツ拡充と利用状況を踏まえた内容の見直しを行う。また合わせて利用促進を進める。</p>

事業名	本学の教育・研究に資する図書館機能の再構築
事業概要	図書館機能のデジタル化推進（DX 推進）および対面とオンライン授業融合への対応として、教育・研究支援の質的転換と質保証に繋がる取り組みを推進させる。
到達目標	リアルとバーチャル（来館・非来館）の図書館利用を想定し、「誰でも、いつでも、どこでも」快適に安心して利用できる図書館機能・サービスの転換を図る。
達成状況	電子書籍の積極的な導入と図書館サービスの一部オンライン対応を行い、昨年度に引き続き図書館のデジタル化を進めた。 次年度稼働に向けて、入退館システムの導入テストを進めた。
残課題とその要因・改善方策	自動貸出返却機については、業者選定を進めたが、今年度導入に至らなかった。導入時期含めて、次年度以降の継続課題としたい。 貴重書のデジタル化については、カビ対策を優先したこともあり実施出来なかった。次年度は実施に向けて実施計画の見直しを図る。 図書館 DX の検討については、実施事項・計画の策定までは至らなかった。引き続き次年度の継続課題とする。

## 2. スポーツ科学センター

事業名	スポーツ系特別強化指定部・強化支援部への活動支援及びスポーツ振興事業
事業概要	スポーツ系特別強化指定部及び強化支援部が目標到達に向け活動できるよう支援する。主将や主務を対象とした研修会及び強化に関連した講習会・研修会を企画・実施する。一般スポーツ系サークルの支援にも取り組む。
到達目標	特別強化指定部及び強化支援部が抱える課題を克服するための講習会・研修会を実施する。また、定期的な体組成測定及び SMT 講習会を継続して実施する。一般学生に対するスポーツ振興支援としてスポーツ大会等を企画・実施する。
達成状況	<p>特別強化指定部及び強化支援部に対し、リーダー・主務・マネージャー研修会、指導者研修会、さらに初めての企画として女性アスリートサポート事業を実施した。今年度は、多くの部が公式戦において昨年度以上の結果を残すことができた。</p> <p>一般学生に対しては、スポーツをする機会と場所を提供することを目的に日福スポーツデーを企画した。多くの学生が参加し、学部や学年を超えてスポーツで交流する機会となった。</p>
残課題とその要因・改善方策	<p>特別強化指定部及び強化支援部に対しては、単年度の結果に満足することなく、継続的に競技力向上を図れるよう支援を行う。特に、今年度実施できなかった食育やトレーニングに関する講習会は次年度の開催を目指す。</p> <p>一般学生に対しては、定期的なスポーツをする機会と場の提供を目指す。</p>

事業名	地域住民にスポーツ・プログラム等を提供する地域貢献事業
事業概要	スポーツ科学センターが企画・運営する地域住民向けのスポーツ・プログラムや講習会を学内で実施し、地域貢献活動に取り組む。
到達目標	学内の施設や知識を活かし、地域のニーズにあったスポーツに関する企画・運営を行い、地域貢献活動に取り組む。
達成状況	8月に水泳教室（小学校低学年2クラス、小学校高学年1クラス）を実施し、苦手な水泳を克服するきっかけづくりとすることができた。
残課題とその要因・改善方策	水泳教室に関しては、年代を問わず開催して欲しいという要望が多い。2月には成人の水泳教室を行う予定であるが、今後どのような形で実施していくのかについては検討が必要である。また、水泳教室に限らず、その他のスポーツに関する地域貢献事業実施の検討を進める。

事業名	地域連携に関する事業（みはまスポーツクラブ事業）
事業概要	みはまスポーツクラブの自主的・主体的な活動を支援するとともに、「美浜町スポーツ推進計画」に基づき、多様な分野・組織と連携した取り組みを推進する。また、学内で実施するプログラムの運営サポートを行う。
到達目標	中長期事業計画に基づき、授業や開催教室、サークル活動を通じてクラブをサポートする学生スタッフの育成と、それらを可能にするシステムづくりを事務局と連携し取り組む。
達成状況	昨年度に引き続き、様々なフィールド（教室／サポート学生／卒業論文）の広がりが見え、課題としていた教室の質も各教員や指導者の尽力により向上し高評価を得ている。この広がりや質の担保は地域連携においても大きな役割を担うため、来年度も継続する必要がある。
残課題とその要因・改善方策	後半期課題のひとつであった連携については、想像以上に多種及び多方面との密な協力が必要である。併せて、今後さらに連携が必要な場面（陸上競技場等）が予想される。来年度以降はそれらを視野に入れ、大学や町、みはまスポーツクラブとコミュニケーションをさらに深め、相互理解と協力をしながら連携を行うことが課題といえる。課題解決に向け、まずはみはまスポーツクラブとの連携を強めていくことが重要である。

### 3. 日本語教育センター

事業名	日本語教育講座の提供
事業概要	<p>(1) 日本語教育を必要とする地域、社会福祉法人、協同組合等に対して、ニーズに則したオリジナル講座を提供する。</p> <p>(2) 日本語教育能力検定試験を受験する学生のため、学部科目以外にも試験対策支援を提供する。</p>
到達目標	<p>(1) 3法人連携（法音寺、昭徳会、日本福祉大学）事業として、技能実習生（介護）に対する日本語講座提供をオンラインで継続する。さらに、今まで培ってきた授業提供能力を生かしながら、他の社会福祉法人へこの取り組みを拡大する。</p> <p>(2) 授業期間や夏休みを利用し、日本語教育能力検定試験を受験する学生への学びの機会を週1回提供する。</p>
達成状況	<p>(1) 週2回、社会福祉法人昭徳会の技能実習生に対する授業を継続的に実施した。講師は日本語教育センターの担当教員（非常勤）が担当した。コロナ感染防止対策として、授業が全てオンラインで実施されている。 担当教員と随時連絡を取り合い、2ヶ月に1度程度 zoom で課題を洗い出し、日本語教育センター全体で活動のサポートを実施した。同教員は現在東海キャンパスの日本語の授業にも TA として参加している。</p> <p>(2) 後期授業開始から試験日まで、日本語教育能力検定試験の対策講座を週1回実施した。本年度受験生は10名だったが合格者は出なかった。</p> <p>(3) 半田市の初級日本語教室を11月～12月の間に25回開催し、参加者や市の担当者から高評価をいただいた。日本語教師養成課程の学生（3年生5名）も講師として参加することによって、貴重な「初級日本語指導」の経験を得ることができた。</p>

<p>残課題とその 要因・改善方策</p>	<p>(1) 後期の日本語能力試験の結果が1月末に発表されるため、合格者の有無はまだ明確ではない。引き続き、継続的に3法人連携事業の日本語教育の質的管理を行い、担当教員へのサポートを含めて改善する。</p> <p>(2) 日本語教育能力検定試験には本年度合格者が出なかったため、次年度はさらに受験希望者に対するサポートを充実させる必要がある。</p> <p>(3) 半田市の初級日本語教室において、学習者の定着率が低かったことが課題である。次年度この取り組みに参加する場合は市の担当者と一緒に学習者の定着を図る工夫が必要と考えられる。</p>
---------------------------	---

事業名	留学生の就職支援
事業概要	<p>(1) 就職活動に関するガイダンス実施、求人情報紹介等により、内定獲得に向けた支援を行う。</p> <p>(2) 留学生が参加できる企業インターンシップに関する情報を収集し、留学生を積極的に参加させる</p> <p>(3) 就職・在留資格取得の過程に有利である日本語能力検定試験 N1 合格を目指す学生のため、学部科目以外にも試験対策支援を提供する</p>
到達目標	<p>(1) 外部講師による留学生の就活ガイダンスを複数回実施する。</p> <p>(2) 留学生の企業インターンシップへの参加度をあげ、就活に向けての経験を得られる機会を切り開く。</p> <p>(3) 日本語能力検定試験 N1 対策講座を、学部の授業と別に、前期、後期とも週 1 回提供する。</p>
達成状況	<p>(1) 外部講師による留学生の就活ガイダンスを 3 回実施した。また、留学生 9 名が Man to Man 株式会社が実施している「Aichi Value」という留学生向けインターンシップに参加した、あるいは年度内に参加する予定である（国内インターンシップ 4 名、海外インターンシップ 3 名）本年度卒業見込みの留学生のうち、日本で就職を希望する 20 名のうち 12 名は内定をもらった。</p> <p>(2) 10 月～12 月の間は日本語能力試験 (JLPT) の対策講座を週 1 回実施した（木曜日 3、4 限）。12 月に実施した JLPT の結果は報告時点で公開されていない。</p>
残課題とその要因・改善方策	<p>(2) N1 対策講座の実施可能な時間帯が限られているため、参加者の人数は減少傾向にある。対策講座の重要性に対する認識を上げる必要がある。今後、継続的に、就職支援、インターンシップ先の開発、日本語能力試験、日本語教育能力試験の受験のための支援を提供する。</p> <p>JLPT の次回：2023 年 7 月（申し込み締め切り 4 月）、日本語教育能力検定試験の次回：2023 年 12 月（申し込み締め切り 8 月）</p>



事業名	多文化共生社会の推進による社会貢献
事業概要	<p>(1) 日本人・留学生交流事業、学内教職員に対する研修事業等を実施する。日本語を共通言語として、学内外とも効果的なコミュニケーションを図る。</p> <p>(2) 知多半島にある行政、NPO 団体などと協働し、本学の学生を絡めて外国人住民への日本語学習支援や多文化共生促進を図る機会を創造する。</p> <p>(3) 知多半島における地域の日本語教育に関わっているボランティアの方々の「横のつながり」を強める。</p>
到達目標	<p>(1) 知多半島の5市、5町において、行政や市民団体などとの協働で、外国籍住民や日本人住民が交流し、お互いに対する理解を深めることができるきっかけを作ることによって、地域全体の多文化共生推進に貢献する。</p> <p>(2) 留学生や日本語教師養成課程に在籍している学生を中心に、知多半島や愛知県における外国籍住民や外国にルーツを持つ児童生徒への日本語学習支援ボランティアとして活動させ、日本語習得支援によって地域全体の多文化共生推進に貢献する。</p> <p>(3) 知多半島における「地域日本語教室」における横のつながりを強めるために、ボランティアのための学びや交流の機会を提供する。</p> <p>上記の全ての活動に対して、その時の状況に応じて必要なコロナ感染拡大防止処置をとる。</p>
達成状況	<p>(1) 留学生・日本人学生、国際福祉開発学部教員が、ボランティア団体ならびに行政と協力し複数の外部交流イベント、多文化共生ワークショップなどに参加した（例：東海市立大田小学校での多文化共生ワークショップ(4回)、半田市役所での「わかりやすい日本語コミュニケーションワークショップ」(6回)、東海市国際交流協会の「留学生の国を知る」勉強会（zoomで実施）など）</p> <p>(2) 日本人学生、留学生、海外にルーツを持つ学生20名程度が愛知県（名古屋市、半田市、東海市、知多市、岡崎市、岩倉市、西尾市、蒲郡市など）の地域の日本語教室や学習支援教室にボランティアとして参加した。</p> <p>(3) 日本語を共通言語としたコミュニケーション授業を企画し、そのアピールをするための動画作成に取り組んだ。</p>

	<p>(4) コロナ禍の影響で日本語学校に在籍する留学生数が著しく減少している中、外国人留学生等入学試験および外国人留学生等指定校推薦入学試験（前期日程）において 19 名が合格した。</p>
<p>残課題とその 要因・改善方策</p>	<p>(2) 東海市国際交流協会、社会福祉協議会などからの相談を受け、2023 年度には東海キャンパスを拠点として新たな学習支援教室を開き、学生ボランティアを募って地域の共生に貢献する案が上がっている。教室の開催、運営などについては今後検討する予定である。</p> <p>(3) 「知多半島の日本語教室ボランティア交流会」は引き続き延期となっているが、2022 年度知多日本語教育サミットは 3 月 21 日（祝）に実施する予定である。武蔵野大学准教授兼文化庁の地域日本語教育有識者会議のメンバーである神吉宇一先生を基調講演とファシリテーターとして招聘する予定である。</p>

事業名	日本語教育や多文化共生に関する研究
事業概要	日本語教育や多文化共生に関する研究を進めることによって、本学や本センターの活動に対する理解を深める。
到達目標	日本語教育や多文化共生という 2 つのテーマにおける研究を進め、学会などでの発表や学会誌での論文掲載を目指す。
達成状況	2021～2022 年度に実施してきた半田市での「わかりやすい日本語コミュニケーションワークショップ」の効果について外国語教育学会の研究報告大会で口頭発表した（2022 年 11 月） 日本語教育や多文化共生について、20 名以上の学生が本年度中卒業論文を発表した。
残課題とその要因・改善方策	さらに日本語教育センターの取り組みを研究成果として広める。

#### 4. 教育実践研究センター

事業名	オープンカレッジ（公開研究会）の開催
事業概要	①保育・教育・福祉をテーマにオープンカレッジを開催する
到達目標	①第6回オープンカレッジ（10～11月）、第7回オープンカレッジ（2～3月）を開催する。
達成状況	<p>* オープンカレッジ（公開研究会）開催を開催することはできなかった。</p> <p>* 地域の知的障害者が高等教育を受ける機会を保障するプログラム（文部科学省による委託事業）について、障害児教育部門と学校福祉部門を中心に、運営委員全員および関係する教員で協議した。資料収集、情報収集をするとともに、かつて本学がエントリーしなかった経緯などを調査した。さらにこのプログラムを実施している神戸大学の関係者を取材し、ZOOM上で取り組みの概要の説明を受け、意見交換を行った（11月17日）。その後の打ち合わせのなかで本学の条件に合うような形での実施は可能であるとの感触を得た。</p>
残課題とその要因・改善方策	<p>学部や他のセンターとの兼務が多かったり、各部門の企画の実施に力を割かれたため、オープンカレッジの開催には至らなかった。またセンター通信、研究論集等の編集にも着手できていない。センターの運営を主たる任務とする教員を配置するなど（設置計画ではそういう方針であった）、運営体制の再検討が必要である。</p>

事業名	大学教員の派遣
事業概要	①大学教員を教育委員会や学校・園からの要請にもとづき派遣する。
到達目標	①大学教員を教育委員会や学校・園からの要請にもとづき本務として派遣する。とりわけ、奥田小学校のトワイライト・スクール事業への支援を強化する。
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 武豊町と美浜町からの要請にもとづき研修会に教員を派遣した。</li> <li>* 奥田小学校でのトワイライト・スクールに教員と学生を派遣した。算数（6回）、造形（4回）、体育（9回）。子ども、保護者、教員に大変好評で定員を上回る子どもが参加しており、学生にとっても教員の指導を直接見て、指導方法を学んだり、自分たちで指導を組み立ててみる機会となっている。</li> </ul>
残課題とその要因・改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 可能であれば、他の教科でも試みたい。</li> <li>* 東地区の小学校での開催の可能性について関係機関と協議する予定である。</li> </ul>

事業名	学校福祉専門職養成事業 —学校福祉部門—
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>①履修証明プログラムを利用した学校福祉専門職の養成</li> <li>②学校福祉マイスターの養成</li> <li>③学校福祉実践研究会の開催</li> </ul>
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①リカレント事業部と連携して、年間 60 時間の履修証明プログラム（学校福祉 第 2 期）を運営する。修了生の交流を継続していく。</li> <li>②関係学部の協力を得ながら、2023 年度入学生から学校福祉マイスターの養成を開始する。</li> <li>③学校福祉実践研究会を年 3 回程度開催する。</li> </ul>
達成状況	<p>： 第 5 回学校福祉研究会（子どもの声を聴くということ—教室から学校へ、学校から社会へ）を、履修証明プログラム修了生の同窓組織（通称、学校福祉志の会）の例会とかねて実施した。</p> <p>* 履修証明プログラム（学校福祉 第 2 期）を実施した。講義部分はオンデマンドにして、プログラムの履修証明を希望しない受講生にも開放し、演習部分については対面集合型で開催した。</p> <p>* 第 1 期修了生の交流会、第 1 期修了生と第 2 期修了生の共同の交流会を実施した。このための世話人会をそれぞれ数回開催した。</p> <p>* 第 2 期の総括（認定結果、受講の感想の共有と評価、収支報告等）及び第 3 期の企画のための打ち合わせを 4 回行った。その一環として、とりわけ学外の講師一人ひとりについて、今年度の受講生の感想の送付と意見交換、次年度の担当依頼をすませた。</p> <p>* 学校福祉マイスターの養成カリキュラムについて教育・心理学部に WG を設置した。</p> <p>* 名古屋市に学校福祉専門員がおかれた。これにともない市教委を尋ね本学の履修証明プログラムの紹介と受講案内を依頼した。</p> <p>* 履修証明プログラムの講義部分（動画）を中心に出版を企画中である。いくつかの出版社と出版についてしたいつ合わせを継続中である。</p>

<p>残課題とその 要因・改善方策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 本学教員のみでの運営には限界があるので（もっぱら人数）、修了生の会の世話人会を、学校福祉研究会の企画主体と位置付ける方向で検討する。</li> <li>* 短期間の募集で 27 名を超える参加者があったことは評価できるが、ニーズの広がりはあるものの、企画を案内できていない。次年度は募集開始を早め、40 人以上の受講生を確保したい。また修了生からの「ロコミ」も大きな力になるので、修了生の交流会を強化したい。</li> </ul>
---------------------------	--

事業名	学校の教育活動への支援 —授業研究部門—
事業概要	①教員免許更新講習の運営 ②授業・学級づくり研究会の開催
到達目標	①-1 リカレント事業部と協働して、教員免許更新講習（オンデマンド）を開催する。新更新講習制度の動向を注視しながら新制度に対応できるよう準備を進める。 ①-2 免許更新講習用に作成した動画コンテンツの効果的活用方法について検討する。 ①-3 講座内容を『日本福祉大学教職講座』2021年度版に編集する。 ② 授業・学級づくり研究会を年3回程度、講座・実践検討会を開催する。
達成状況	* 教員免許更新講習（オンデマンド）については左記のとおり。 * 教員免許更新講習に代わるプログラムは文科省から提案されていないが、本学独自で、教員向けの講習コンテンツの作成の可能性（教材・教具の作成と活用の方法を紹介した映像、ある単元の授業計画を作成するための映像など）について検討した（2回）。継続的に情報交換を行っている。 * 「小学校の教科担任制」「美浜町の教育を展望する」をテーマにオンラインで研究会を開催した。 * 障害児教育部門との協働で、奥田小学校でのトワイライトスクールを実施した（算数、図工、体育）。
残課題とその要因・改善方策	* 教員免許更新講習にかわる制度提案について引き続き注視していくとともに、教員研修プログラムのコンテンツ開発についても研究を進める。 * トワイライトスクールについては東海岸の小学校の実施について教育委員会と協議する。 * 「地域に根差した教育」をテーマにした、学校づくりや事業づくりに関する研究会を開催していく。



事業名	保育・幼児教育実践への支援 —保育実践研究部門—
事業概要	①保育実践研究会の開催
到達目標	<p>①-1 保育実践研究会を年2回程度開催する。</p> <p>①-2 卒業生へのアフターケア、保育実践にかかわる講座、実践検討会を開催する。</p>
達成状況	<p>*教育・心理学部保育・幼児教育専修の協力を得て、「多様性を保障するインクルーシブ保育を考える)」を開催した（リレー企画 3回）。今回は第1回をスウェーデン、第2回を韓国から講演者やシンポジストを招待しての画期的な企画で、学外からの多くの研究者、保育関係者の参加を得ることができた。</p>
残課題とその要因・改善方策	<p>*「多様性を保障する保育の理論と実践」のプラットフォームづくりをめざして、次年度もこのテーマを継続的に追究していく。</p>